NIHON PLAST SUSTAINABILITY REPORT 2025

日本プラスト サステナビリティレポート 2025

日本プラスト株式会社

2025.09

日本プラスト株式会社

CONTENTS

イントロダクション

編集方針
経営理念・会社概要
日本プラストグループの歩み
p.03 - p.12 主とする生産品目
業績ハイライト
グローバルネットワーク
トップメッセージ

マネジメント

サスティナビリティ基本方針
サスティナビリティ ガイドライン
サスティナビリティ行動指針
p.14 - p.24 サスティナビリティ推進体制
環境マネジメント体制
内部監査と外部監査
重点課題の特定
各取り組みの長期ビジョン
SDGs達成への貢献・取り組み

環境 - Environment

環境管理統括者メッセージ
環境基本方針
環境目標の設定と実績
カーボンニュートラル
p.26 - p.39 循環型社会の構築
環境パフォーマンスデータ
環境保全と自然共生社会の構築
廃材の循環利用による リサイクル率向上を目指した 取り組み
環境リスクの低減及び 環境への貢献

社会 - Social

取締役メッセージ
ステークホルダーエンゲージメント
マルチステークホルダー方針
パートナーシップ構築宣言
サスティナビリティ サプライヤーガイドライン
サプライヤーとの関わり
製品の安全と品質
人材の育成に関する基本方針
p.41 - p.79 従業員との関わり
人的資本に関する取り組み
人的資本に関する 目標設定と実績
人員データ
労働安全衛生方針
労働安全衛生に関する取り組み
労働安全衛生に関する 目標設定と実績
地域社会との関わり
株主との関わり

ガバナンス - Governance

コーポレート・ガバナンス
わたしたちの行動指針
贈収賄防止に関する基本方針
p.81 - p.94 NCG活動
リスク特定一覧表
コンプライアンスに関する 取り組みと実績
スキルマトリクス

特集

p.96 - p.97 産学・官民一体の取り組み
人とくるまテクノロジー展

評価 / 関連情報

ISO 14001取得状況
IATF 14001取得状況
p.99 - p115 社外からの評価
外部イニシアチブの参加
GRIスタンダード対照表

日本プラスト株式会社

編集方針

当誌は、2024年度の日本プラストグループの持続可能性取り組みを、幅広いステークホルダーに分かりやすく伝えることを目的に作成されました。
「サステナビリティレポート」と位置付けられるこの報告書は、重要な取り組みを中心に据えつつ、幅広い持続可能性に関する活動について包括的に報告するものです。
私たちは透明性と共有を通じて、持続可能な未来に向けた戦略と取り組みを皆様に提供し、共に歩む道を築いていくことを目指しています。

報告期間

2024年度（2024年4月 ～ 2025年3月）を中心に作成

発行

2025年 9月

報告サイクル

1回/年の報告

対象範囲

日本プラスト株式会社
および日本国内・海外の子会社、関連会社

参考にしたガイドライン

・ISO 26000:2010 Guidance on social responsibility

・GRI（Global Reporting Initiative）
- サステナビリティ・レポーティング・スタンダード

・環境省 - 環境報告ガイドライン

・一般社団法人 日本自動車部品工業会 - CSRガイドブック

発行部署 問い合わせ先

日本プラスト株式会社　総務企画部　サステナビリティ推進課

住所：　静岡県富士宮市山宮3507-15
電話：　0544-58-6811
メール：　np.sdgs@n-plast.co.jp

本資料の一部には外部サイトへのリンクが含まれています。
リンク先外部サイトのコンテンツについて、当社では責任を負いかねますので、ご留意ください。

ー当誌を印刷物、紙媒体にてご覧になっている皆様へー

日本プラストでは、有限なリソースを最適に利用するために、資料のペーパーレス化に取り組んでいます。

本資料のデジタルデータ(PDFファイル)は下記URL及びQRコードよりダウンロード可能となっておりますので、ご活用ください。

https://NPlast-SR25

日本プラスト株式会社

経営理念

一　常に誇り得る商品を作り 顧客に奉仕し 社会に寄与する

一　常に明るく　若々しい社風を作り　企業の繁栄　生活の向上をはかる

会社概要

商号	日本プラスト株式会社
創立	1948年10月9日
代表者	代表取締役社長　時田 孝志
資本金	32億606万2,680円
事業目的	合成樹脂の製造及び加工販売
	合成樹脂及びダイカスト用金型、機械の製造、修理加工、販売
	諸機械及び化学用品各種パッキングの製造、販売
	自動車に関連した部品の製造加工修理販売
	遊技用電気用品の設計製造販売
	前各号に附帯、関連する一切の業務
主な取引先	日産自動車株式会社
	本田技研工業株式会社
	スズキ株式会社
	いすゞ自動車株式会社
	三菱自動車工業株式会社
	マレリ株式会社
	日産車体株式会社
	フォルシア・ジャパン株式会社
	株式会社HOWA
	その他

事業所	本社・テクニカルセンター；静岡県富士宮市
	第2テクニカルセンター；静岡県富士宮市
工場	富士工場；静岡県富士宮市 / 富士市
	伊勢崎工場；群馬県伊勢崎市
	九州工場；福岡県築上郡上毛町
営業所	神奈川県厚木市 / 栃木県宇都宮市/静岡県富士宮市
子会社	エヌピーサービス株式会社
	Neaton Auto Products Manufacturing Inc.
	Neaton Rome Inc.
	P.T. Nihon Plast Indonesia
	Nihon Plast Mexicana, S.A. de C.V.
	Nihon Magnesio, S.A. de C.V.
	中山富拉司特工業有限公司
	武漢富拉司特汽車零部件有限公司
	Nihon Plast Thailand Co., Ltd.
	Neaton Auto Mexicana, S.A. de C.V.
	Nihon Plast Mexicana de Temascalcingo, S.A. de C.V.
	Nihon Plast Vietnam Co., Ltd.
関連会社	日本プラスト運輸株式会社

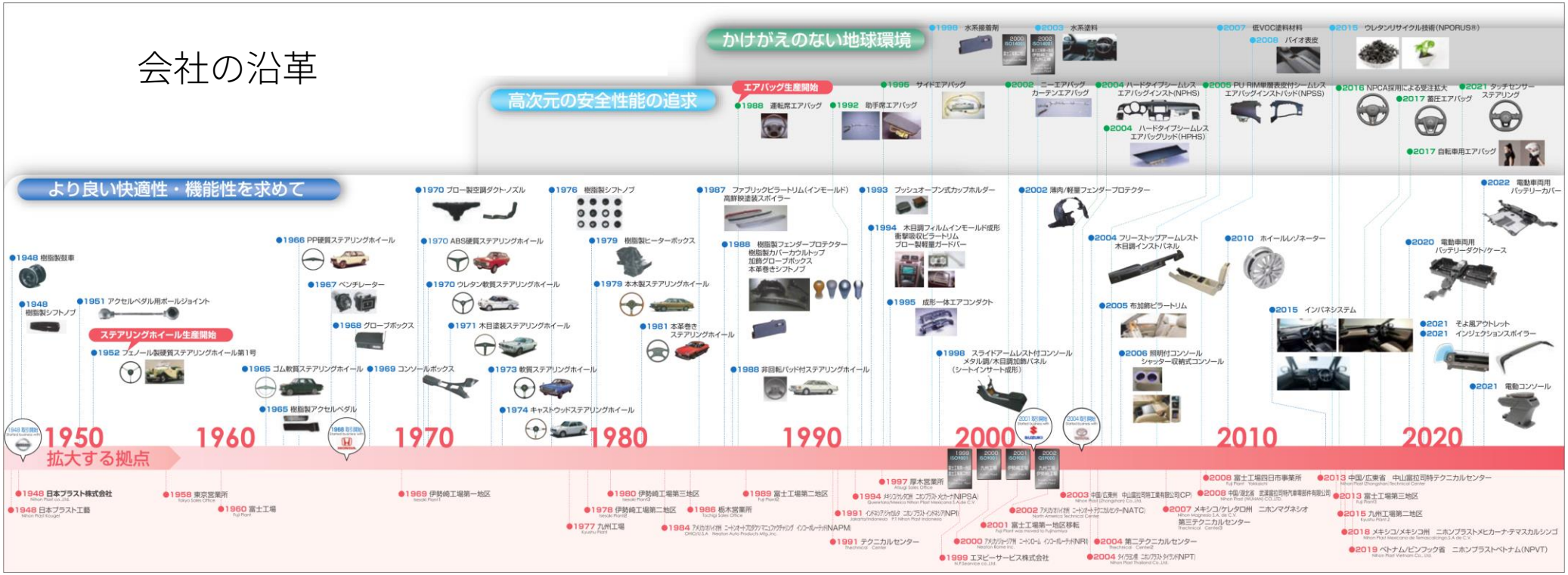
日本プラスト株式会社

日本プラストグループの歩み

見つめているのは 人とクルマの未来
目指すのは 高次元の安全性と快適性
かけがえのない地球

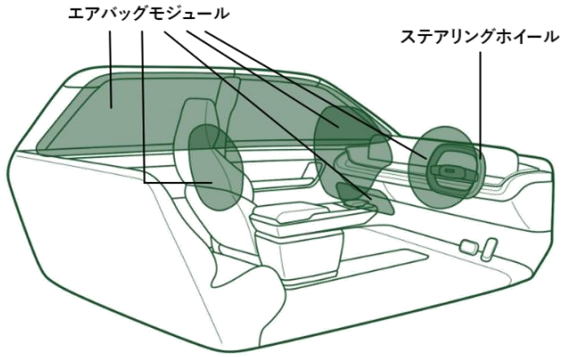
1948年に創業して以来、製品の元となる材料から成形、加工、組立、実験、設計まで幅広い技術開発を経て現在の日本プラストがあります。
これからも技術開発に精進し、新しい日本プラストを創造していきます。

会社の沿革



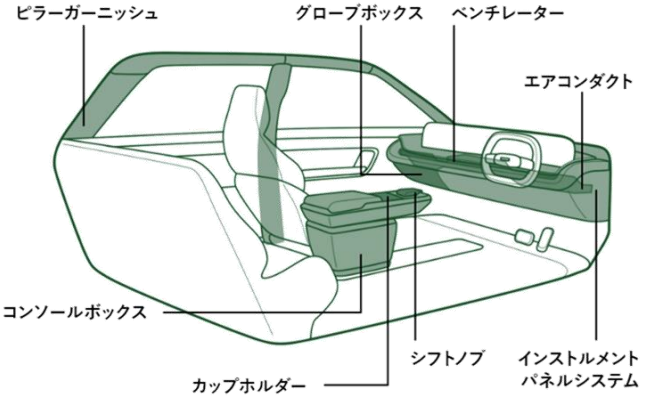
日本プラスト株式会社

主とする生産品目



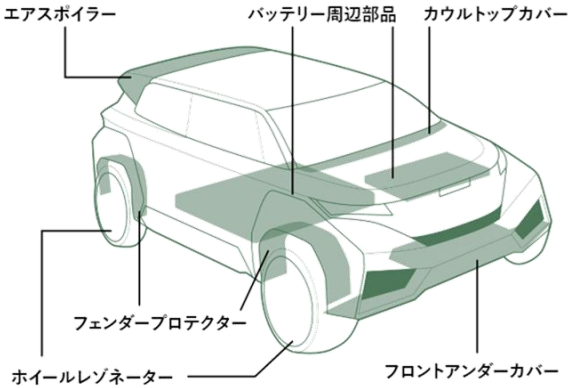
安全部品

運転席、助手席、後部座席まで
車に乗る人全ての命を最先端の技術で守ります



内装部品

内装の顔となるインストルメントパネルを中心に
機能性、快適性、デザイン性を追求しています



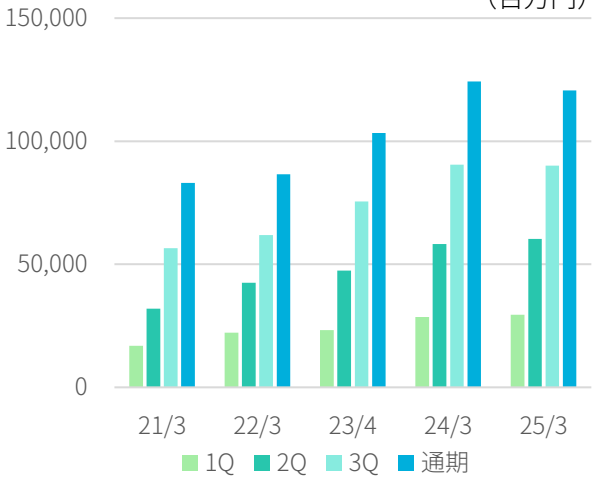
外装部品

機能性と軽量を兼ね揃え、見えない部分ながら、
走行性や空力面の品質を高めます

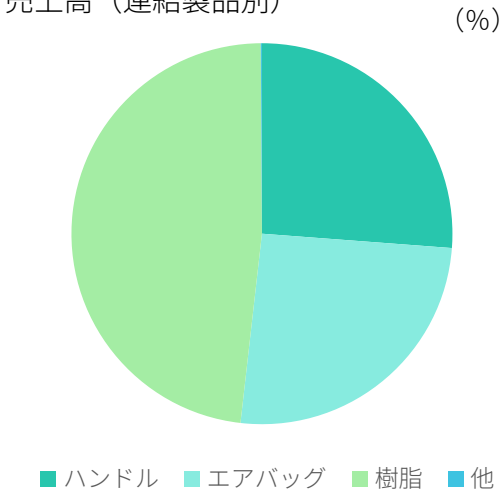
日本プラスト株式会社

業績ハイライト

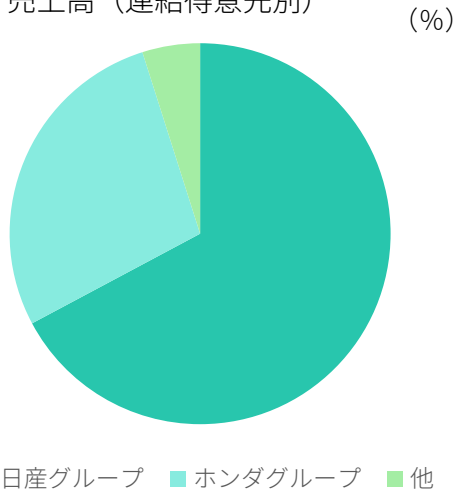
売上高



売上高（連結製品別）



売上高（連結得意先別）



	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	83,065	86,504	103,359	124,255	120,591
3Q	56,514	61,810	75,476	90,509	90,073
2Q	31,974	42,454	47,364	58,208	60,319
1Q	16,909	22,264	23,305	28,600	29,444

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
ハンドル	19,878	22,481	26,857	31,518	31,644
エアバッグ	23,057	23,302	28,259	32,715	30,861
樹脂	38,975	39,378	47,553	59,382	58,057
他	1,155	1,343	690	640	29

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
日産グループ	55,401	57,660	72,366	82,979	81,038
本田グループ	22,532	23,071	24,970	34,319	33,614
他	5,132	5,773	6,023	6,957	5,939

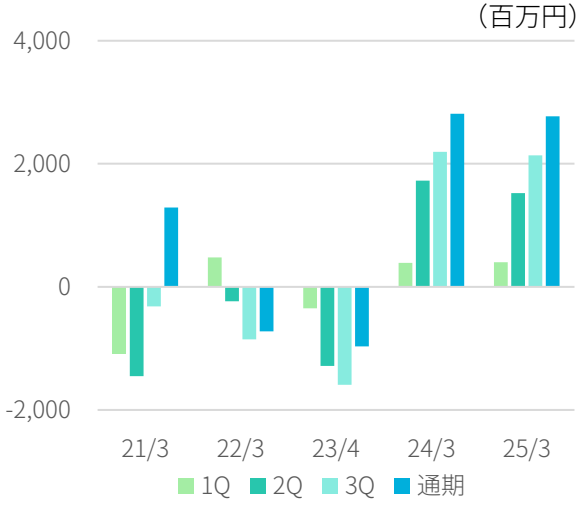
※グラフは最新機の情報となります

財務情報詳細についてはコーポレートページを参照ください

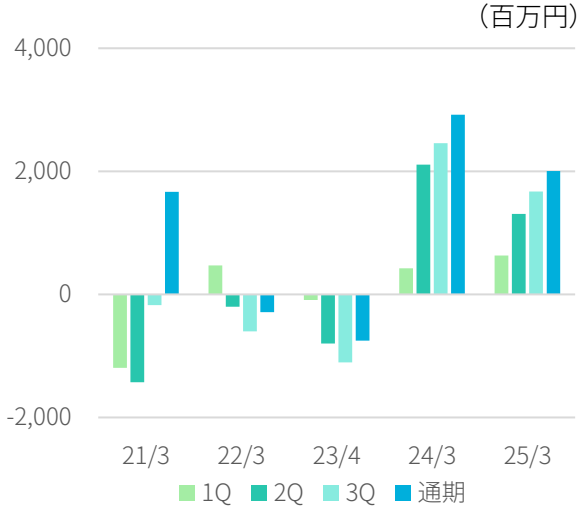
日本プラスト株式会社

業績ハイライト

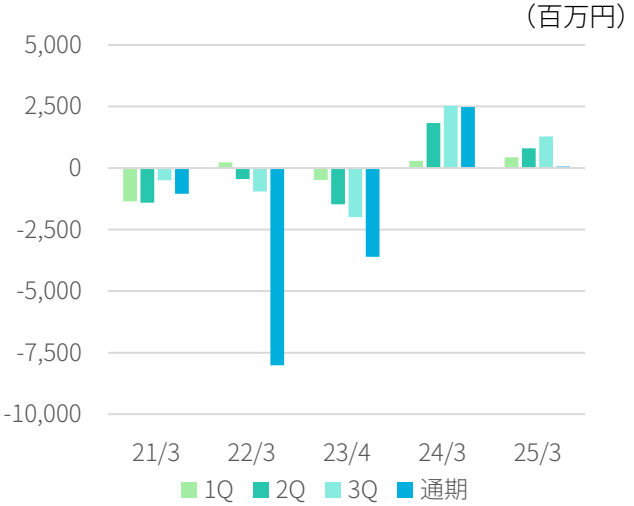
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



注）2016年3月期からは【当期純利益】に変わり、
【親会社株主に帰属する当期純利益】を掲載しております。

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	1,288	△722	△966	2,811	2,772
3Q	△316	△854	△1,590	2,194	2,139
2Q	△1,451	△234	△1,284	1,724	1,524
1Q	△1,083	478	△351	389	399

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	1,669	△289	△749	2,920	2,006
3Q	△175	△599	△1,107	2,456	1,674
2Q	△1,427	△200	△796	2,110	1,306
1Q	△1,194	469	△92	422	631

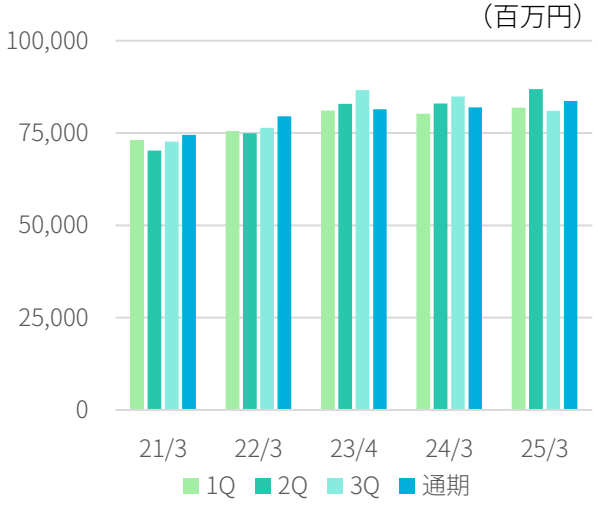
	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	△1,045	△8,018	△3,602	2,478	56
3Q	△498	△958	△1,997	2,527	1,280
2Q	△1,406	△448	△1,471	1,829	800
1Q	△1,352	235	△487	292	440

財務情報詳細についてはコーポレートページを参照ください

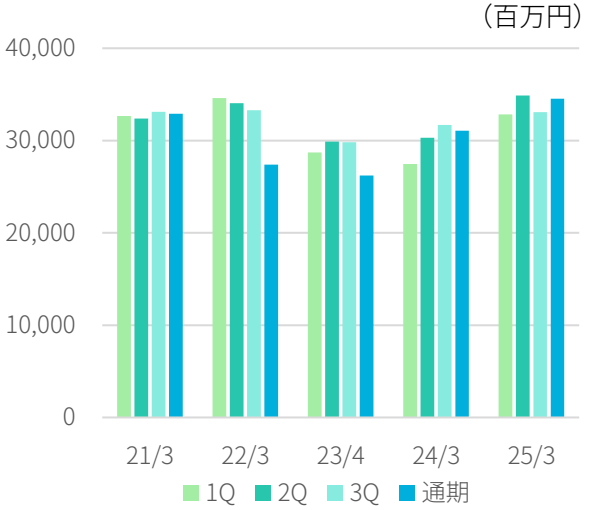
日本プラスト株式会社

業績ハイライト

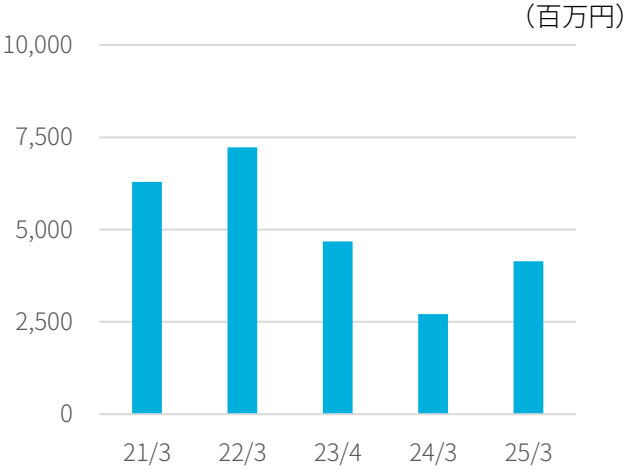
総資産



純資産



設備投資



	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	74,536	79,536	81,450	81,934	83,707
3Q	72,639	76,437	86,620	84,900	80,965
2Q	70,263	74,892	82,906	83,010	86,893
1Q	72,998	75,582	81,048	80,211	81,883

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	32,911	27,377	26,219	31,057	34,538
3Q	33,108	33,281	29,806	31,689	33,078
2Q	32,386	34,065	29,879	30,313	34,877
1Q	32,646	34,595	28,711	27,461	32,837

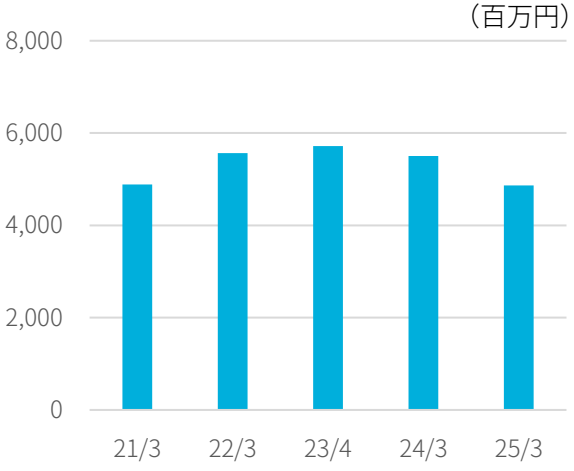
21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
6,290	7,227	4,680	2,710	4,142

財務情報詳細についてはコーポレートページを参照ください

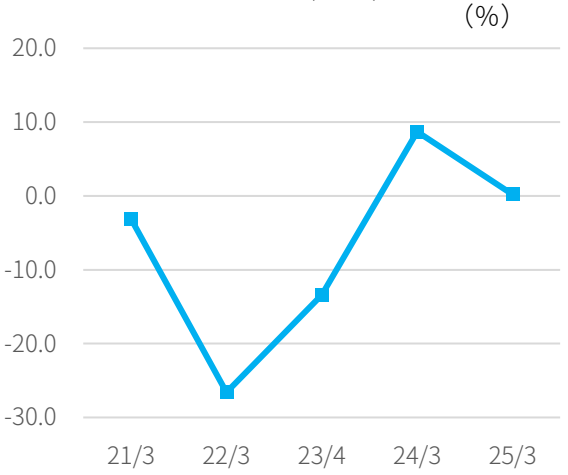
日本プラスト株式会社

業績ハイライト

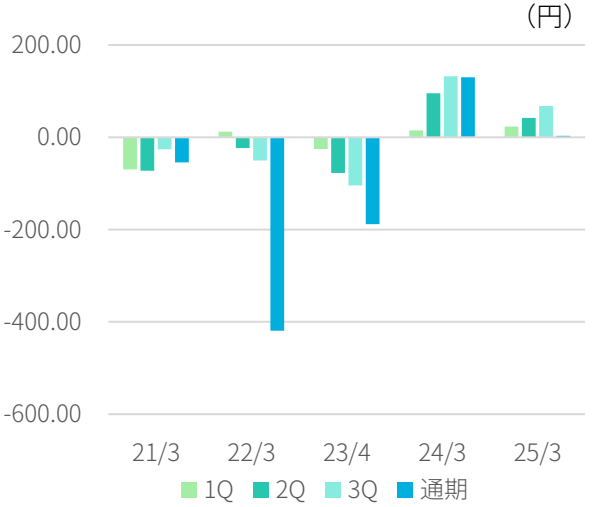
減価償却費



自己資本当期純利益率 (ROE)



１株当たり当期純利益 (EPS)



	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
	4,882	5,562	5,718	5,504	4,863

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
	△3.1	△26.6	△13.4	8.7	0.2

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
通期	△54.35	△419.41	△188.35	129.75	2.97
3Q	△25.90	△50.13	△104.45	132.11	67.61
2Q	△72.75	△23.47	△76.96	95.64	42.28
1Q	△69.79	12.31	△25.47	15.30	23.26

財務情報詳細についてはコーポレートページを参照ください

日本プラスト株式会社

グローバルネットワーク

-技術リンクによる付加価値の創造-

各拠点ごとの特色を活かしながら総合生産力を発揮

日本プラストは、国内外の子会社、関連会社、協力会社と
相乗効果を活かしながら、価値ある商品づくりに取り組んでいます。
また技術の提携・供与を通じて世界各国の企業と交流を進め、
国際企業として自社が果たす役割を考え、実践しています。

日本プラスト株式会社

トップメッセージ

全てはステークホルダーの皆様の信頼と満足、そして持続可能な社会の実現のために

日本プラスト株式会社は、1948年の創業以来、部品製造を通じ、安全・安心で、快適な空間の提供を目指し、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、ご満足いただくために、事業活動を推進しております。
昨今、当社の属する自動車業界は大変革期の最中にあり、事業構造改革が求められております。
一方で地球に目を向けると、行き過ぎた経済至上主義の代償として、地球温暖化による水害・風害・干ばつ・山林火災、地下資源の過剰汲み上げによる地盤沈下・資源の枯渇や、貧富差の拡大、飢餓、若年強制労働等、さまざまな課題が山積されております。
当社はこれらの課題に対し真摯に向き合い、企業活動を通じて技術革新と、環境保護、地域貢献を両立させ、創業100周年を迎える2048年度までに

カーボンニュートラルの実現　廃材実質ゼロ化

を目標に定め、活動をスタートしました。
これからも日本プラスト株式会社は、長期的な展望で、持続可能な社会の実現に向け、最大限の努力を続けてまいります。

マネジメント

日本プラスト株式会社

サステナビリティ基本方針

日本プラスト株式会社は、長期的な展望で
サステナブルな社会の実現に向け、最大限の努力を続けてまいります。

私たち日本プラストグループは、「常に誇り得る商品を作り、顧客に奉仕し、社会に寄与する」
「常に明るく若々しい社風を作り、企業の繁栄生活の向上をはかる」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの声に耳を傾け、
「安全で快適な、人と地球に優しい部品づくり」を通じて、持続可能な社会の発展に貢献することを目指します。
私たちは、お取引先がこの方針に賛同し、ともに行動するよう働きかけます。

環境

社会

ガバナンス

日本プラスト株式会社

サステナビリティガイドライン

1. 法令、倫理の遵守

各国・地域の法令並びに倫理を遵守し、疑義を招く行為をつつしみ、不正な行為は一切行いません。
公正、透明、自由な競争の確保が企業活動の基本ルールであるとの認識に立ち、すべての業務を遂行します。

2. 人権の尊重とダイバーシティの推進

強制労働、児童労働の排除はもとより、すべての人の人権および労働者としての基本的権利を尊重します。
また、あらゆる差別を禁止し、人材の多様化を推進します。
すべての従業員に、平等に活躍の機会を提供し、従業員のやる気と業務の効率向上に努めます。

3. 自然環境の保護

次世代に豊かな地球環境を引き継ぐために、事業活動を通じて、自然との共生をめざし、環境保全活動を積極的に推進します。

4. 顧客満足度の追求

提供する商品・サービスは、全ての顧客に対し、最適かつ喜ばれる品質を常に確保します。
お客様の要求を先取りし、安心、安全、快適な製品・サービスの開発、提供に努め、お客様の信頼と満足度の向上に努めます。

5. コミュニティへの参画と地域社会への貢献

社会の一員として、コミュニティとの関係を強化し、地域社会の発展に向けた貢献活動を積極的に推進します。

6. 企業情報の開示

株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を、正確かつ公平に、適時開示していきます。

7. 働きやすい職場づくり

労働者の安全、健康の確保、労働時間の適正化、多様な雇用並びにワークライフバランス最適化の支援を行い、
生産性の向上及び働きがいのある職場環境の改善に努めます。

サステナビリティ行動指針

1. コンプライアンス

1）競争法の遵守
各国・地域の競争法を遵守して、私的独占、不当な取引制限(カルテル、入札談合等)、不公平な取引方法、
優越的地位の濫用などの行為を禁止する。

2）汚職の防止
政治献金・寄付等は各国・地域の法令に基づき実施し、お取引先の皆さまと透明かつ公正な関係を堅持する。
不当な利益・優遇措置の取得・維持を目的に、ビジネスパートナーに対して、接待・贈答・金銭の授受・供与を禁止する。

3）機密情報の管理・保護
顧客・第三者・自社従業員の個人情報、および顧客 ・第三者の機密情報は、正当な方法で入手するとともに、
厳重に管理し、適切な範囲で利用し、保護する。

4）輸出入取引の管理
各国・地域の法令等で規制される技術 ・物品等の輸出入に関して、適切な輸出手続き ・管理を行う。

5）知的財産の保護
自社が保有あるいは自社に帰属する知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産の不正入手・使用、権利侵害を行わない。

6）責任ある鉱物の調達
紛争鉱物等の非人道的行為に関わる原材料は使用せず、責任ある調達を実践する。

2. 安全・品質

1） 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
消費者・顧客ニーズを把握して、社会的に有用な製品*を開発・提供する。
※ 社会的に有用な製品＝例えば、年齢・性別・障害の有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品。
あるいは省エネ、省資源、環境保全など地球にやさしい製品。

2）製品・サービスの安全・品質の徹底
各国・地域ごとに定められた安全・品質法規制等を満たした製品・サービスを生産・提供する。
また、安全・品質を確保するため、全社的な仕組みを構築・運用する。

サステナビリティ行動指針

3. 人権・労働

1）差別の禁止
あらゆる雇用の場面(採用、雇用、昇進、給与、解雇、退職、業務付与、賞罰等)において、
人種・国籍・性別・宗教・身体障がい・年齢・出身・その他を理由とした差別を行わない。

2）人権の尊重
人種・国籍・性別・宗教・身体障がい・年齢・出身・その他を理由とした、職場におけるいかなる形態のハラスメントも許さない。

3）児童就労の禁止
各国・地域の法令による就労可能年齢に達しない児童は労働に従事させない。

4）強制労働の禁止
すべての労働は自発的であること、および従業員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行わない。

5）賃金の保障
最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他に関する各国・地域の法令を遵守する。

6）労働時間の厳守
従業員の労働時間(超過勤務を含む)の決定、および休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。

7）従業員との対話・協議の促進
従業員の代表、もしくは従業員と、誠実に対話・協議する。従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、
各国・地域の法令に基づいて認める。

8）安全・健康な労働環境の整備
従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の未然防止に努める。

サステナビリティ行動指針

4. 環境

1）環境マネジメント
幅広い環境活動を推進する為、各国・地域の法令を遵守すると共に全社的な管理の仕組みを構築して、
継続的に運用・改善する。

2）温室効果ガスの排出削減
各国・地域の法令を遵守するとともに、今後の法令変更にも対応するよう努める。
事業活動での温室効果ガスの排出管理を行い、エネルギーの有効活用に取り組むなど削減目標を定め活動を推進する。

3）大気・水・土壌等の環境汚染の防止
大気・水・土壌等の汚染防止に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、今後の法令変更に適時対応する。
継続的な監視と汚染物質の削減・流失対策を図り、環境汚染を防止する。

4）省資源・廃棄物の削減
廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、資源の有効活用を通じて
廃棄物最終処分量の削減目標を定め活動を推進する。

5）化学物質の管理
環境汚染の可能性がある化学物質の安全な管理を行う。
各国・地域の法令で禁止された化学物質は、製品に含有させず、製造工程においても使用しない。
また、各国・地域の法令で指定された化学物質に関しては、法令に基づき排出量の把握・行政への報告を行う。

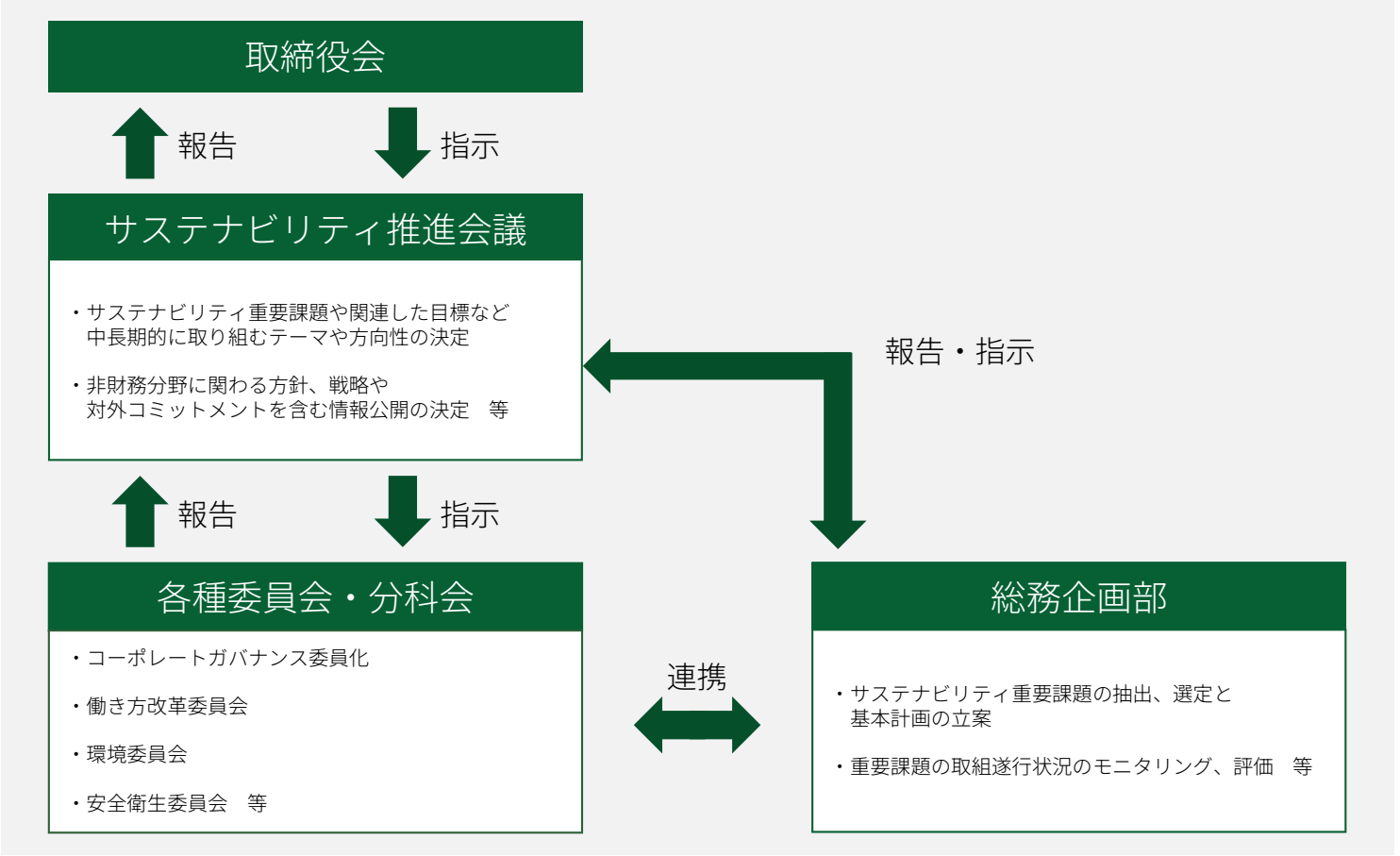
6） 生態系の保護
全ての事業活動（製造、販売、調達等）を通じて、生態系の保護に努める、自然との共生を目指す。

5. 情報開示

1）ステークホルダーへの情報開示
財務状況・業績、事業活動の内容等の情報をステークホルダーに対し、適宜・適切に開示するとともに、
オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努める。

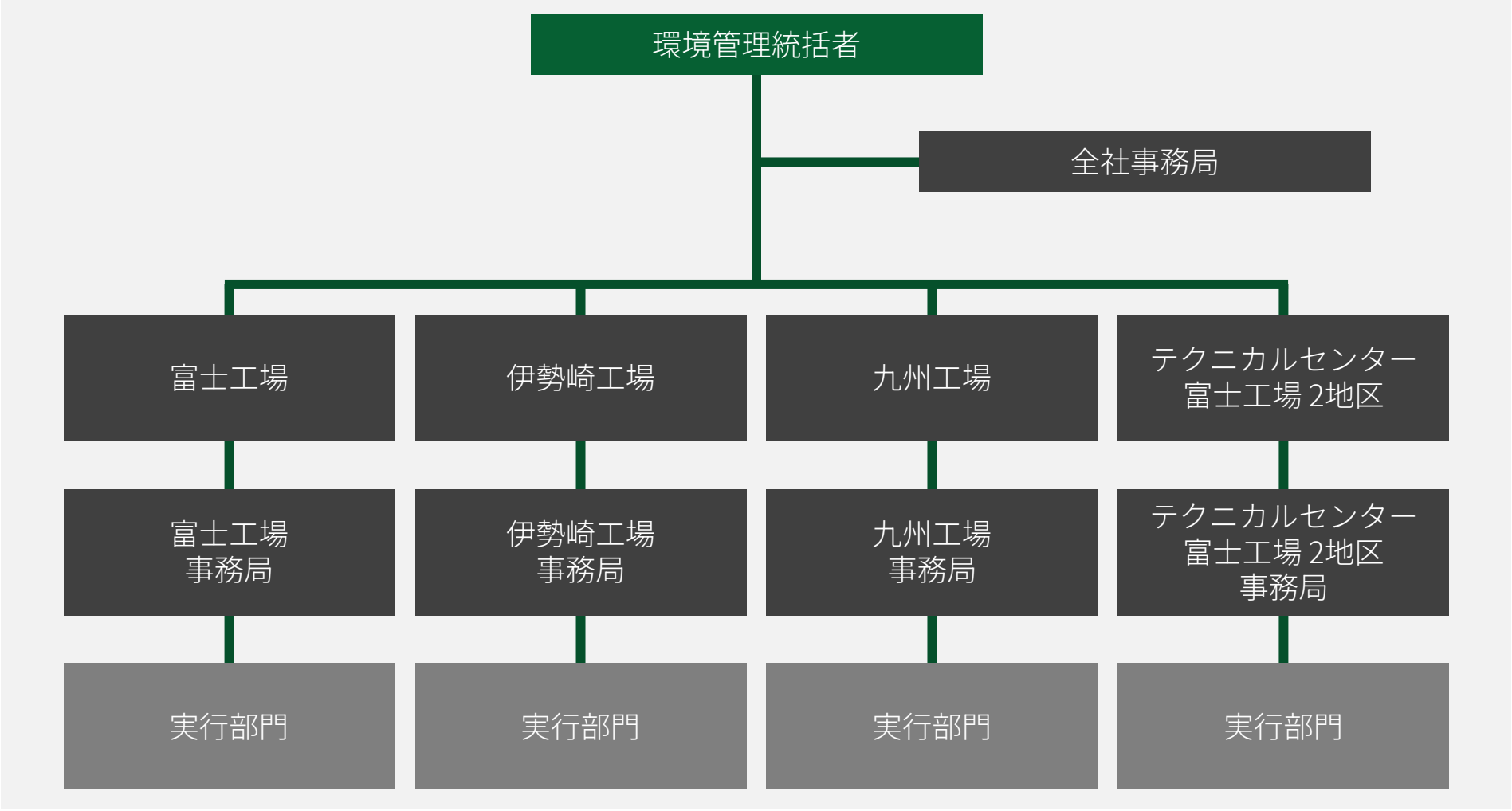
サステナビリティ推進体制

私たち日本プラストグループは、「常に誇り得る商品を作り、顧客に奉仕し、社会に寄与する」
「常に明るく若々しい社風を作り、企業の繁栄生活の向上をはかる」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの声に耳を傾け、
「安全で快適な、人と地球に優しい部品づくり」を通じて、持続可能な社会の発展に貢献することを目指します。
私たちは、お取引先がこの方針に賛同し、ともに行動するよう働きかけます。



環境マネジメント体制

日本プラストは、環境管理統括者をトップとする環境管理体制を築き、環境会議にて環境方針の整備やEMSのレビューを実施しています。
各事業所では、環境管理責任者および事務局を設置し、EMSの適切な運用と継続的な改善を確実にするために、定期的な内部環境監査を実施しています。



内部環境監査と外部監査

1. 内部環境監査

環境マネジメントシステムの適切な運用のために、毎年、内部環境監査を実施しています。
2024年度は、12月度に監査が実施されました。
2024年度の監査重点項目に従い、

- 環境目標設定の適切性
- 環境実行計画の進捗管理
- 法的およびその他の要求事項の遵守評価

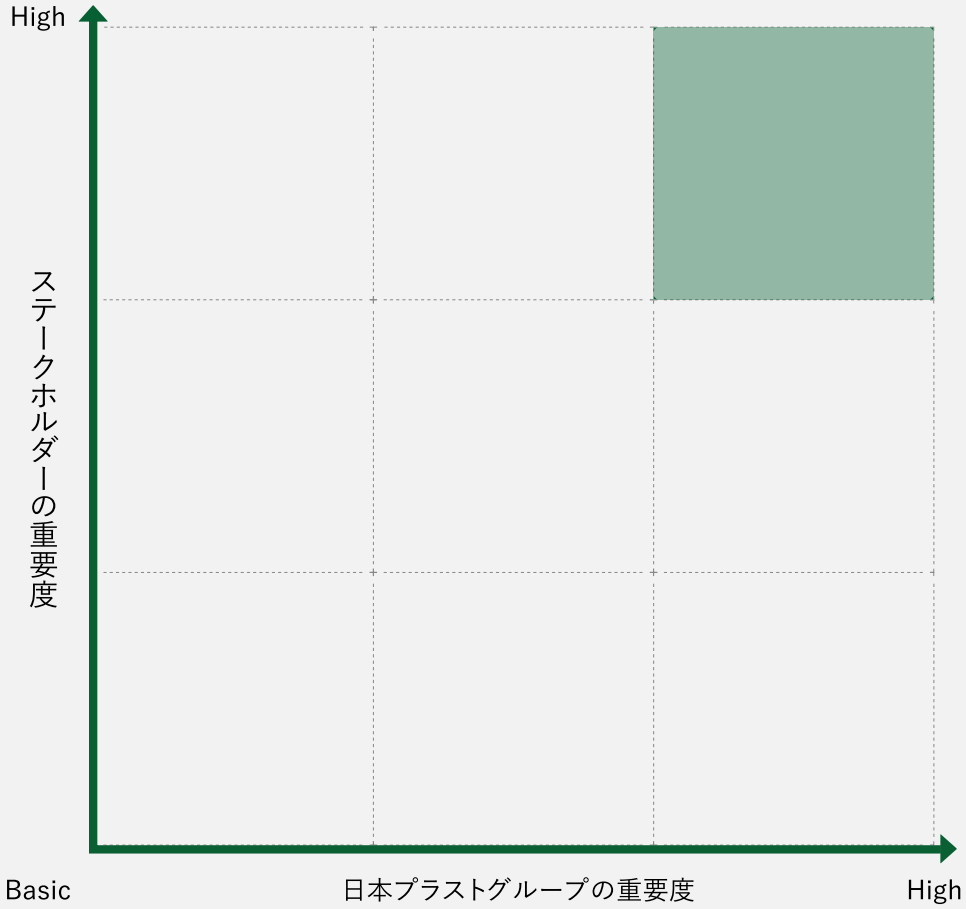
を中心に監査が実施され、内部規定に基づく不適合に該当する指摘はありませんでした。

2. 外部監査

日本プラストは、ISO14001の認証を取得しています。
2024年度は7月23日～7月25日に、認証機関である一般財団法人　日本ガス機器検査協会による審査を受け、登録認証の維持が認められました。

重点課題(マテリアリティ)の特定

日本プラストグループは、ISO26000をベースに、縦軸に「ステークホルダーにとっての重要度」、横軸に「日本プラストグループにとっての重要度」をそれぞれ「High/Middle/Basic」の優先順位をつけ、中核課題37項目をマッピングしました。
本分析の結果に基づき、縦横の双方で優先順位の高い項目を、CSR優先課題として特定しました。



マテリアリティ

E	：	事業を通じた地球環境への貢献
S	：	多様な人材の活躍・ダイバーシティの推進
	：	人権の尊重
	：	サプライチェーンのCSRの推進
	：	地域社会と共に発展、成長を実現
	：	差別の禁止
	：	汚職・贈収賄の禁止
G	：	有効性と透明性を重視

日本プラスト株式会社

各取り組みの長期ビジョン

*1 株式会社ラフールの総合ラフールネス指数を使用

日本プラストでは、特定したマテリアリティに対し、SDGs達成目標年である2030年、及び創業100周年にあたる2048年をターゲットとした長期ビジョンを策定いたしました。それぞれの目標について、基準年までにあるべき姿に到達できるよう、今後様々な施策に取り組んでいきます。

ESG	SDGs	No.	マテリアリティ	長期ビジョン	
環境	11 12 13 15	1	事業を通じた 地球環境への貢献	低炭素社会への貢献	2048年度 カーボンニュートラルを実現する
				循環型社会への貢献	2048年度 廃棄物総排出量50%削減 （2019年度比）
					社内再資源比率45%以上
					2048年度 水資源利用量10%削減 （2012年度比）
				環境保全と 自然共生社会への貢献	地域社会、行政、NPOなどと 連携した自然共生、 生態系保護活動を促進する
				環境配慮製品の開発	軽量化仕様の採用
					環境負荷物質含有原料使用　0化
					生分解・バイオマス原料の採用拡大
社会	3 11	2	地域社会と共に 発展、成長を実現	地域貢献活動の推進	地域社会に対する関係強化を促進する
	5 8 10	3	多様な人材の活躍 ダイバーシティの推進	性別・年齢・国籍、障がいの有無、経験、価値観など目に見えない違いも含め、多様な人材が活き活きと活躍できる環境・組織風土の実現する	2030年度 女性管理職比率　10%以上
					2030年度 障がい者雇用比率　3%以上

ESG	SDGs	No.	マテリアリティ	長期ビジョン	
社会	5 8 10	4	人権の尊重 差別の禁止	基本的人権を尊重し、 個人の多様な価値観を認め、 差別的な取り扱いなどを 行わない快適な働き甲斐のある 職場づくりを実現する	休業災害・通勤災害　0件
					2030年度 男性育児休暇取得率　50%以上
					2030年度 有給取得率　85%以上
					2030年度 総労働時間1830時間/人・年以下
					2030年度 定年後再雇用率　85%以上
					2030年度 アブセンティーズム　1.0日以下
					2030年度 プレゼンティーズム*1　50以上
					2030年度 労働災害 度数率 1.000以下
					2030年度 労働災害 強度率 0.03以下
	9 17	5	サプライチェーンの CSRの推進	環境と人権に配慮した 持続可能なサプライチェーンを構築する	2030年度 協働合意率100%
	16	6	汚職・贈収賄の禁止	全ての従業員が法令等を遵守し、高い倫理観に基づく適正な活動を行い、自らの生み出す付加価値こそを競争力の源泉として、公明正大かつ責任あるビジネスの展開を実現する	汚職・贈収賄　0件
ガバナンス	16	7	有効性と透明性を重視	経営の公正・透明性確保、業務の適法性の確保、迅速な意思決定・業務執行を実現する	重大ガバナンス違反　0件

SDGs達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年に国連総会で採択された2030年までに達成すべき世界共通の目標です。
日本プラストは、事業活動やESGの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

SDGsへの取り組み

地球環境や国際・地域社会への貢献や企業責任の追及を目的に、SDGs17のゴールのうち、以下を当社の目標と定め、取り組みを推進してまいります。

【SDGs17のゴールのうち、当社が目標と定める11のゴール】

3. すべての人に健康と福祉を
5. ジェンダー平等を実現しよう
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
15. 陸の豊かさも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナーシップで目標を達成しよう

環境

環境管理統括者メッセージ

創立100周年に向けた地球環境への貢献

- カーボンニュートラル
- 廃材実質ゼロ化

常務取締役

渡辺 和洋

私たち日本プラストグループは、1948年の創業以来、自動車のハンドル・エアバッグ・インテリア･エクステリアのプラスチック部品を中心に事業展開をしてきました。
近年、プラスチックは、一部で海洋や土壌汚染の原因として扱われていますが、プラスチックは、軽量で剛性・靭性を併せ持ち、比較的低い温度で可塑化できる優れた素材です。最小限の量で、最大限の機能を発揮させる製品設計や成形技術、出てしまったプラスチックゴミは素材として全て使い果たすリサイクル技術。そんなプラスチック技術の革新と環境への取組を私たちの責務ととらえ、活動を推進してまいります。
また、事業運営で発生させるCO_2は、グループ総力を挙げて最小化し、2048年度までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

環境基本方針

日本プラストは、サスティナビリティ基本方針のもと、『かけがえのない地球』環境を健全に次世代へ引き継いでいくため、
環境保護の重要性を認識し、事業活動による環境負荷を低減し、継続して改善を行うことで、持続可能な社会の実現に努めます。

1. 環境保全と自然共生社会への貢献

事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境汚染の未然防止及び生物の豊かな個性のつながりを考慮して、環境保護活動に努めます。

2. 低炭素、循環型社会への貢献

事業活動のすべての段階において、環境への影響を考慮し、環境汚染の予防や気候変動対策、資源の有効活用を推進し、
環境パフォーマンスの向上に努めます。

- 廃棄物の発生抑制、リサイクル、リユース
- 電力、燃料、水資源の使用量削減
- 有害化学物質の代替化、低減と環境配慮製品の開発

3. 環境関係法規制などの順守

環境側面に適用する法律、規制、条例など、及びその他の受け入れを決めた要求事項の順守に努めます。

4. 環境マネジメントシステムの継続的改善

事業活動における環境関連リスクと機会を適切に把握し、中長期的視点にたって、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を設定し、
その達成に努めます。また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を進めます。

5. 環境方針の周知と開示

この環境方針は、全従業員に周知すると共に、社外に公表し、その達成に努めます。

環境目標の設定と実績

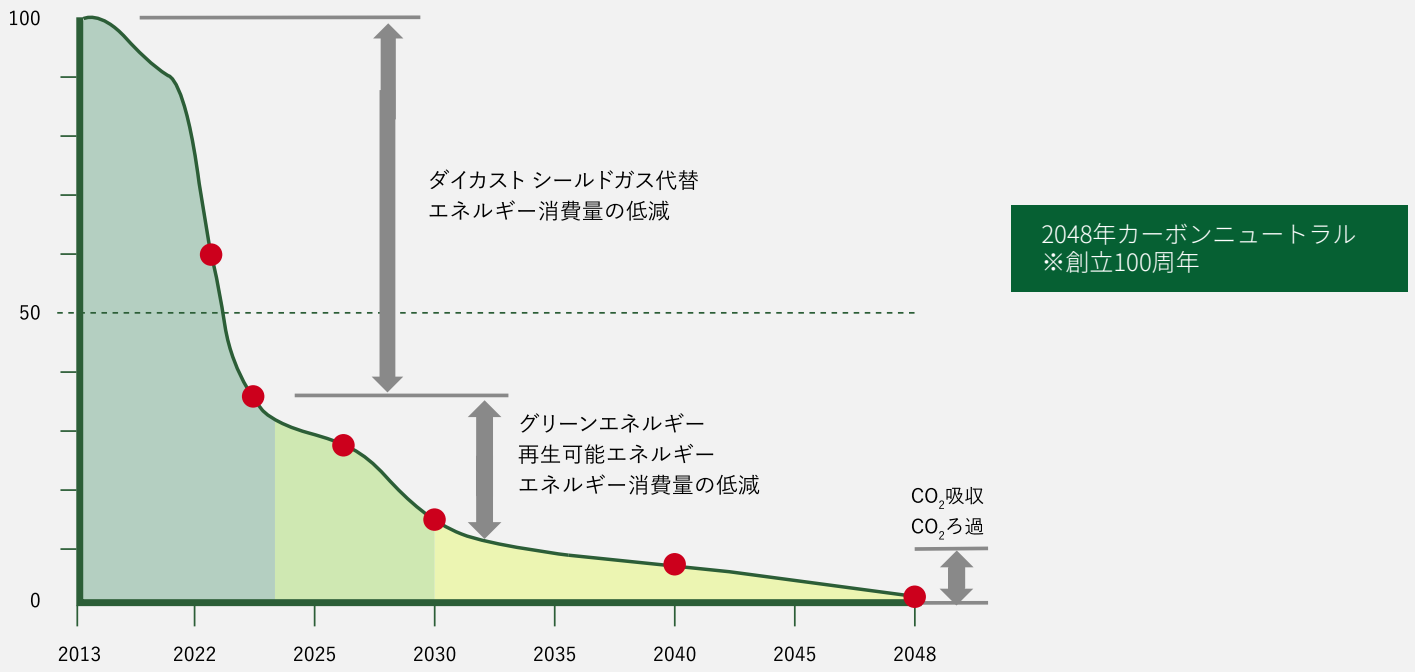
日本プラストは、4月から翌年3月までを活動年度として年間の環境目標を設定し、環境負荷の低減および環境に有益な活動の推進に取り組んでいます。

環境目標	2024年度		2025年度
	具体的目標	達成状況	具体的目標
低炭素社会への貢献	CO2排出量削減 2013年度比：62.0%削減 （原単位）	**未達** 2013年度比31.5%削減 （原単位）	CO2排出量削減 2013年度比：44.4%削減 （原単位）
循環型社会への貢献	廃材排出量削減 2019年度比：8.6%削減 （原単位）	**達成** 2019年度比30.9%削減 （原単位）	廃材排出量削減 2019年度比：10.3%削減 （原単位）
	水資源利用量削減 総利用量：2023年度比1.0%削減 （原単位）	**達成** 2023年度比25.6%削減 （原単位）	水資源利用量削減 2023年度比2.0%削減 （原単位）
環境保全と 自然共生社会への貢献	事業所地域環境保全活動参加 参加件数 各事業所：1件以上	**達成** 全事業所計：22件参加	事業所地域環境保全活動参加 参加件数 各事業所：1件以上
	環境事故防止 発生件数 ：0件	**達成** 発生件数：0件	環境事故防止 発生件数： 0件
環境配慮製品の開発	軽量化製品の開発 計画実施率：100%	**達成** 計画実施率：100%	軽量化製品の開発 計画実施率：100%
	有害化学物質代替化 計画実施率：100%	**達成** 計画実施率：100%	有害化学物質代替化 計画実施率：100%

カーボンニュートラル

日本プラストは経営方針の基、カーボンニュートラルな社会を目指し積極的に取り組んでおります。
当社は2020年度にカーボンニュートラルに向けた具体的目標を設定しました。
地球温暖化による水害・風害・干ばつ山林火災、地下資源の過剰汲み上げによる地盤沈下・資源の枯竭や貧富差の拡大、飢餓、若年強制労働等、
さまざまな課題が山積されております。
CO_2の排出に於いては、政府の目標に賛同し2050年までに、『CO_2排出量ゼロ化』を宣言し、公表させて頂いておりましたが、
当社の創立100周年である2048年に合わせ、目標を当初計画より2年前倒しで達成する事といたしました。
企業における脱炭素社会への貢献の重要性を再認識し、全社一丸となって目標達成に向けて活動して参ります。

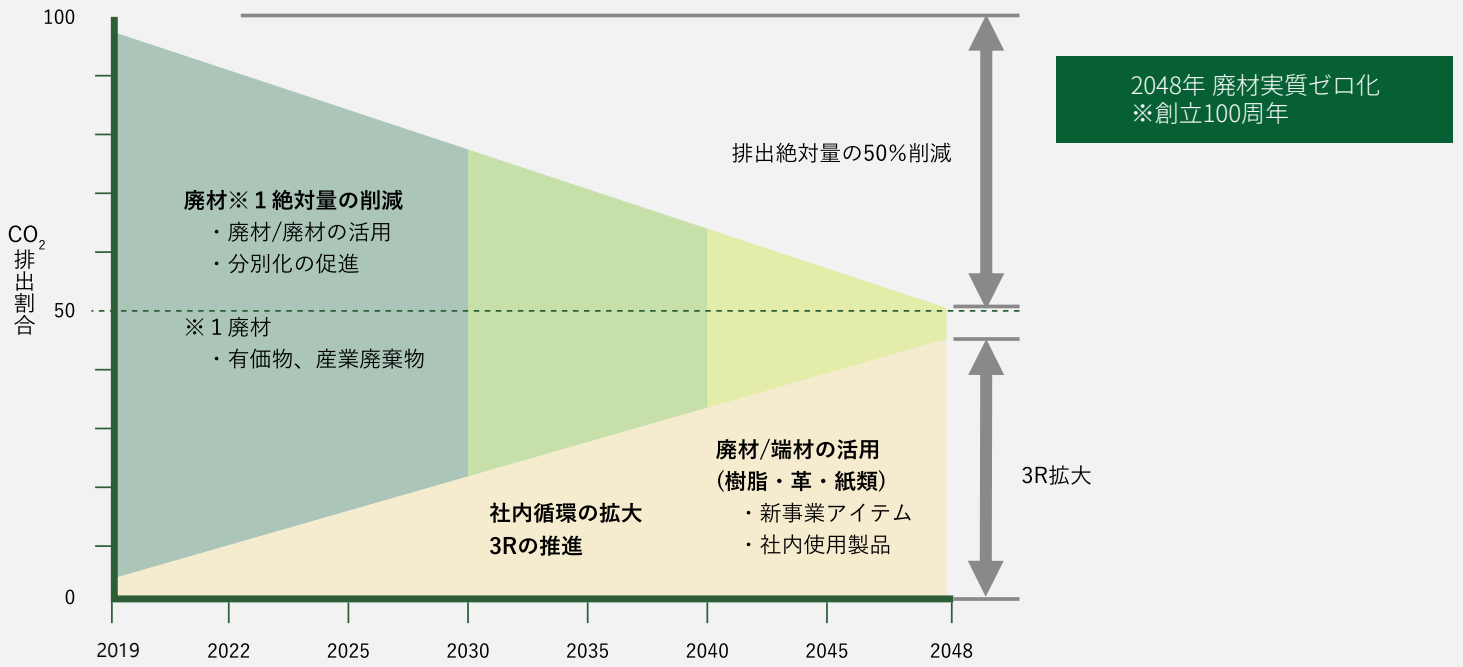
カーボンニュートラル　長期ビジョン



循環型社会の構築

日本プラストは特に20年度は具体的目標を設定し、2048年度までに『廃材ミニマム化』を掲げました。
これは、国内2019年度比で、総排出量を50%削減し、残りの50%を社内活用を目的にした再生資源として活用する事を目標に致しました。
現時点でリサイクル業者様経由で再生資源として活用しておりますが社内活用の最大化を目指します。

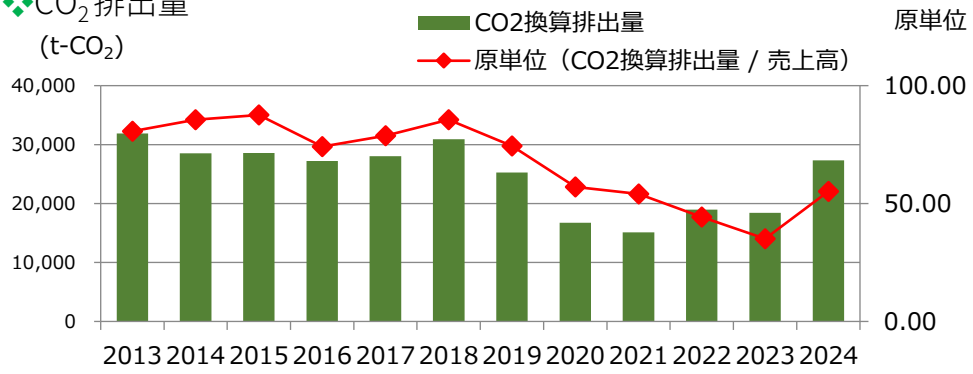
社内廃材実質ゼロ化　長期ビジョン



環境パフォーマンスデータ

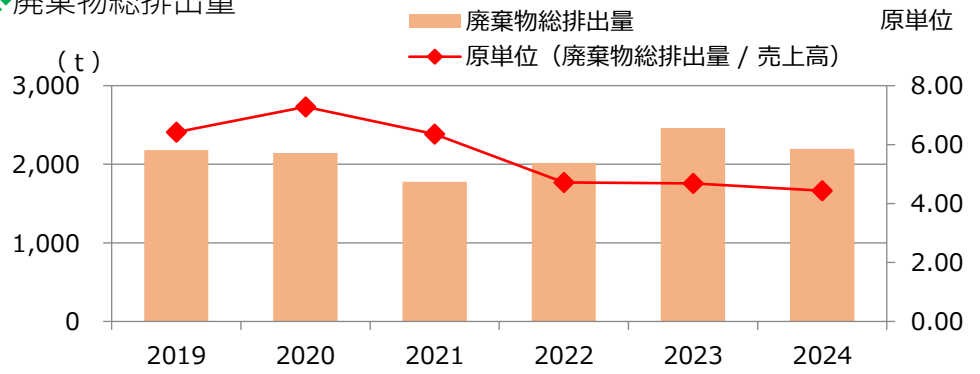
環境パフォーマンスの履歴は、下記に示す通りです。

❖CO_2 排出量



2024年度目標 ： 2013年度比 62.0.% 削減（原単位）
2024年度実績 ： 2013年度比 31.5% 削減（原単位）
◆SF6ガス代替化の遅延等の影響により目標未達

❖廃棄物総排出量

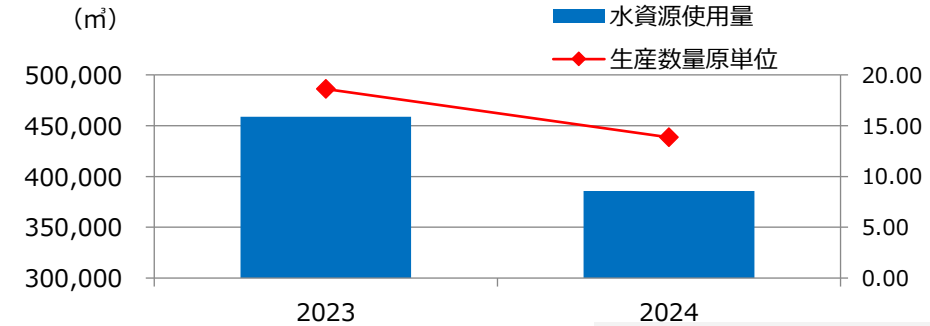


2024年度目標 ： 2019年度比8.6% 削減（原単位）
2024年度実績 ： 2019年度比30.9% 削減（原単位）
◆生産合理化による排出物の減少とリサイクル化推進影響により目標達成

❖CO_2 排出量

CO_2排出量（t-CO_2eq）	FY23	FY24
Scope1	6,592	16,280
Scope2	12,933	10,843

❖水資源使用量



2024年度目標 ： 2023年度比　1.0% 削減（原単位）
2024年度実績 ： 2023年度比　25.6% 削減（原単位）
◆地下配管の漏水処置に伴う水使用量の減少により目標達成

2022年度以前は総利用量の管理
2023年度以降は生産数量原単位の管理へ
管理指標を変更しています

	目標	実績
CO_2排出量削減	2013年度比：62.0%削減	2013年度比：31.5%削減
	・SF_6ガス代替化の遅延等の影響により目標未達	
廃棄物総排出量削減	2019年度比：8.6%以上	2013年度比：30.9%
	・生産合理化による排出物の減少とリサイクル化推進影響により目標を達成	
水資源使用量削減	2023年度比1.0%削減（原単位）	2023年度比25.6%削減（原単位）
	・地下配管の漏水処置に伴う水使用量の減少により目標達成	

※本レポートに記載の環境パフォーマンスデータは、ISO認証範囲に含まれる事業所を対象としています。

環境保全と自然共生社会の構築

日本プラストは森林整備と森林環境教育の推進を図ることで、未来の子供たちに豊かな森林環境を引き継ぐため生物多様性に富んだ学びの森をつくり、従業員・地域の方々に対する環境教育を通じての地域貢献を行い、この森の木々がCO_2を吸収することにより、カーボンニュートラル実現にも寄与したいと考えております。

森づくり活動

にほんふらすと

環境教育
生態系保全
里山づくり

富士宮市北山工業団地内にある富士工場に隣接する、約1haの森林を、森づくり活動のフィールドとして選定し、富士宮市と維持管理協定を結び、この森を「はぐくみの森」と名付けました。この名前には、生態系豊かな森を育む、という意味と、従業員、地域の方々の環境保全意識や、心を育むという意味を込め、多くの方々と共に、「しずおか未来の森サポーター」として活動しています。

日本プラストでは「はぐくみの森」を維持管理するだけでなく、学びの場として、社内外での活用を進めています。

はぐくみの森　夏の探検隊！

日本プラストは、第６回はぐくみの森イベント「夏の探検隊」を富士宮市及びNPO法人ホールアース自然学校協力の下、実施しました。イベントでは森の探検・昆虫の観察を通して、自然に関する学習を行ったり、自動車のステアリングホイールに使用される革の端材を使用したアップサイクル品の作成体験を行いました。
参加実績：従業員及び社外を含む小学生とその家族 計37名

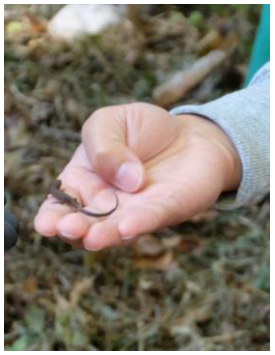
はぐくみの森　森づくり体験

日本プラストは、富士宮市及びNPO法人ホールアース自然学校協力のもと、第7回 はぐくみの森学習 イベントを実施しました。
はぐくみの森のガイドウォークのほか、森林整備活動（植樹）、自然素材を使ったクリスマスリース作りを行いました。 今後も自治体や企業間でのパートナーシップを活用し、サスティナビリティの推進に取り組んでまいります。
参加実績：従業員及び社外を含む小学生とその家族 計36名

環境保全と自然共生社会の構築

豊かな生態系の保護・保全

キンラン（学名：Cephalanthera falcata）は、さまざまな栄養分を菌根菌に依存していることから、豊かな生態系と自然環境を象徴すると言われる美しいラン科の植物です。その希少性から環境省のレッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定されています。しかし、都市化や森林の開発などにより、その生息地が急速に減少し、種の存続が危ぶまれています。私たちは、地域社会との協力を通した「はぐくみの森」の維持・管理活動をすすめ、キンランをはじめとする多種多様な生物が生き続けるための取り組みを行っています。この活動を通じて、次世代に豊かな自然環境を引き継ぐことを目指しています。



はぐくみの森整備活動

日本プラストは、第8回「はぐくみの森」イベントを実施しました。今回は森の環境整備を主な目的とし、安全に森を散策できるよう「遊歩道の整備」や春の植物の発芽促進・エコスタック※での微生物分解を促進するために「落ち葉かき」を行いました。
参加実績：従業員計20名

日本プラスト株式会社

環境保全と自然共生社会の構築

ー地域の方々と共にー

日本プラストは自社としての取り組みだけではなく、自治体やNPO法人様主催の環境保全活動に積極的に参加しています。
当社従業員とその家族、地域の方々との交流を通じ、自然保護、環境保全、生物多様性保全などを実施しております。

柿田川親子自然観察会活動

日本プラストは、2024年8月17日、ふじさんネットワークの主催で行われた親子で水に親しむ自然観察会に参加、柿田川※の浅瀬で水草や水生生物を観察し、その生態についての学習を深めることができました。今後も自然とのふれあいを通し、富士山からの恩恵や自然保護の大切さについて、学び・考える活動に積極的に参加していきます。

※柿田川は、国の天然記念物に指定されており、約8500年前の富士山の噴火により流出した三島溶岩流のすき間から、富士山周辺に降った雨や雪が湧き出る湧水群を水源とする清流です。

海岸清掃活動

プラスチックごみによる地球規模での環境汚染が懸念されるなか、静岡県富士市にある世界で最も美しい湾に認定されている、駿河湾を臨む富士市の田子の浦海岸でごみ拾いを実施し、プラスチックごみによる汚染から、静岡県の美しい海や海岸を守る活動を行っています。また、静岡県の進める6R県民運動として自主的なボランティアの他、静岡県主催のリカバー（Recover ）活動も実施しています。

海岸清掃活動 （7月6日：15名 、2月22日：33名）
６R県民活動 （12月7日：19名）

環境保全と自然共生社会の構築

ー地域の方々と共にー

日本プラストは自社としての取り組みだけではなく、自治体やNPO法人様主催の環境保全活動に積極的に参加しています。
当社従業員とその家族、地域の方々との交流を通じ、自然保護、環境保全、生物多様性保全などを実施しております。

九州工場　清掃活動

日本プラストの九州工場（福岡県築上郡上毛町）において、2024年10月30日、地域社会に貢献することを目的に、 ボランティア活動の一環として、国道10号線の清掃活動を実施しました。
当日は21名の従業員が参加し、 多量のごみを回収しました。
これからも地域の清掃活動を通して、環境保全に貢献をしていきます。

伊勢崎工場　清掃活動

日本プラストの伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）は、地域社会に貢献することを目的に群馬県伊勢崎市長沼 本郷町が主催する「韮川をきれいにする会」に参加しました。本活動は2024年4月から10月まで合計 7回開催され、当社から延べ人数33名が参加しました。 また、本活動の功績が認められ群馬県知事から表彰を受けました。 当社はこれからも地域の清掃活動を通して、環境保全に貢献をしていきます。

表彰状

長沼本郷町
韮川をきれいにする会 殿

右は河川愛護の重要性を深く認識し多年にわたり河川の清掃美化並びに維持補修に尽力されました その功績は誠に顕著でありますのでここに表彰します

令和六年七月五日

群馬県知事 山本一太

群馬県河川協会長 荒木恵司

環境保全と自然共生社会の構築

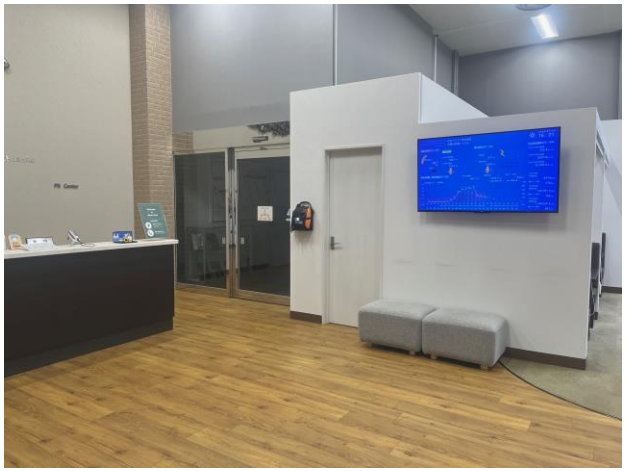
太陽光発電パネルの設置

日本プラストでは、本社およびテクニカルセンターに太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。
これにより、月平均12.33 t-CO_2を削減できており、環境負荷の低減に大きく貢献しています。また、発電状況を社員一人ひとりが実感できるよう、
毎日の発電量を計算し、玄関に掲示しています。この「見える化」により、社員の環境意識の向上につなげています。今後も、再生可能エネルギーの導入拡大と
カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めてまいります。

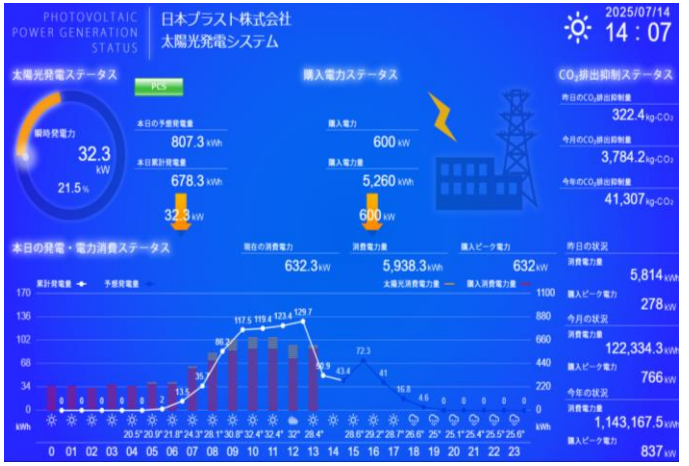
※ 計算式 0.000579t-CO_2/kwh×自家消費分電力量

※ CO_2削減量については環境省の「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」を参考に算出しています

太陽光パネル設置状況



本社玄関に発電状況モニター設置



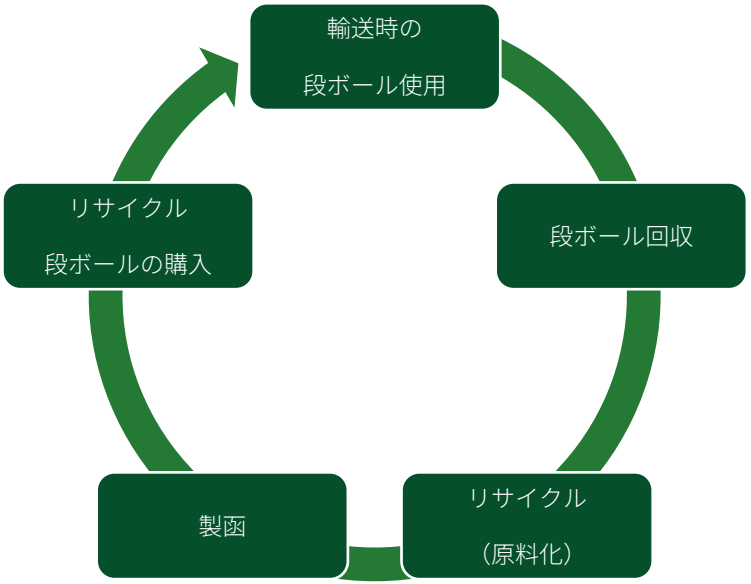
発電量をモニタリング

CO_2削減量（24年2月17日～25年6月30日実績） 56.76 t-CO_2

廃材の循環利用によるリサイクル率向上を目指した取り組み

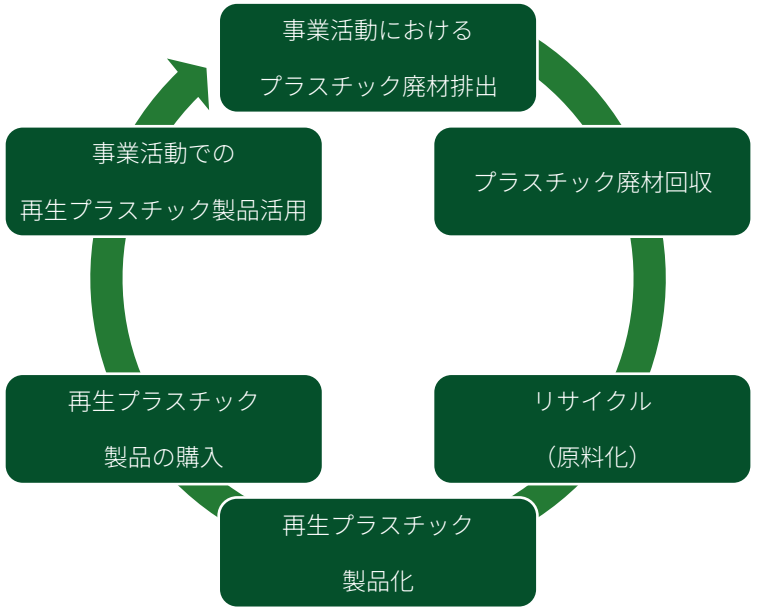
段ボールの循環利用

日本プラストは、多くの材料や製品の輸送に頻繁に使用される
段ボールについて、環境への配慮を重視し、積極的な
リサイクル・再利用の推進を目指しています。
この取り組みにより、段ボールの回収と再資源化、
リサイクル段ボールの再購入を選定した外部業者と協力して
行っています。
リサイクル量と購入量のマスバランスを確認しながら、
環境負荷の削減に取り組んでいます。



プラスチック廃材のリサイクルと再活用

日本プラストの製品の多くはプラスチックを原料としており、
生産過程で発生する端材や各種性能評価試験後品にも多くの
プラスチックが含まれています。
私たちはこのプラスチック廃材を有効に活用するため、
選定した外部業者と協力して回収し、他社での再生プラスチック製品
の原料としても活用しています。再生プラスチック製品の
1つである輸送用パレットについては当社製品の輸送に
活用することで、私たちが事業活動で排出したプラスチックを
排出したままで終わらせないシステムの構築を目指しています。



廃材の循環利用によるリサイクル率向上を目指した取り組み

廃エアバッグを活用した樹皮保護ネット設置

静岡県富士宮市と合同でエアバッグの廃材を有効に活用し、シカなどによる食害から、将来的に建材となるヒノキの樹皮を保護する樹皮保護ネットを作成し、富士宮市所有の森林に設置しました。
2023年11月から将来的に建材となる予定のヒノキで実用テストを続け、現在シカなどの食害は見られておりません。この取り組みがBSフジのミニ番組「みんなでSDGs」で紹介されました
放送日： 2024年8月8日（木）22:55～23：00
放送局 BSフジ

本取り組みの詳細は下記メディアでもご覧いただけます
静岡放送 SBSテレビ 「LIVE しずおか」

アップサイクル商品の製造・販売

日本プラストでは製品製造過程で発生する革やウレタン、エアバッグ基布等の端材を大切な資源と捉え、この資源を有効活用しサスティナブル商品の開発・生産に取り組んでいます。一部の商品は外部施設での福祉的就労※のもと生産しており、自然環境・社会環境の両面からサスティナブルな商品作りを目指しています。
2024年度は、実際に小学生の意見を取り入れながら、新商品
「モノトーンチェアカバーFL」を発売しました。

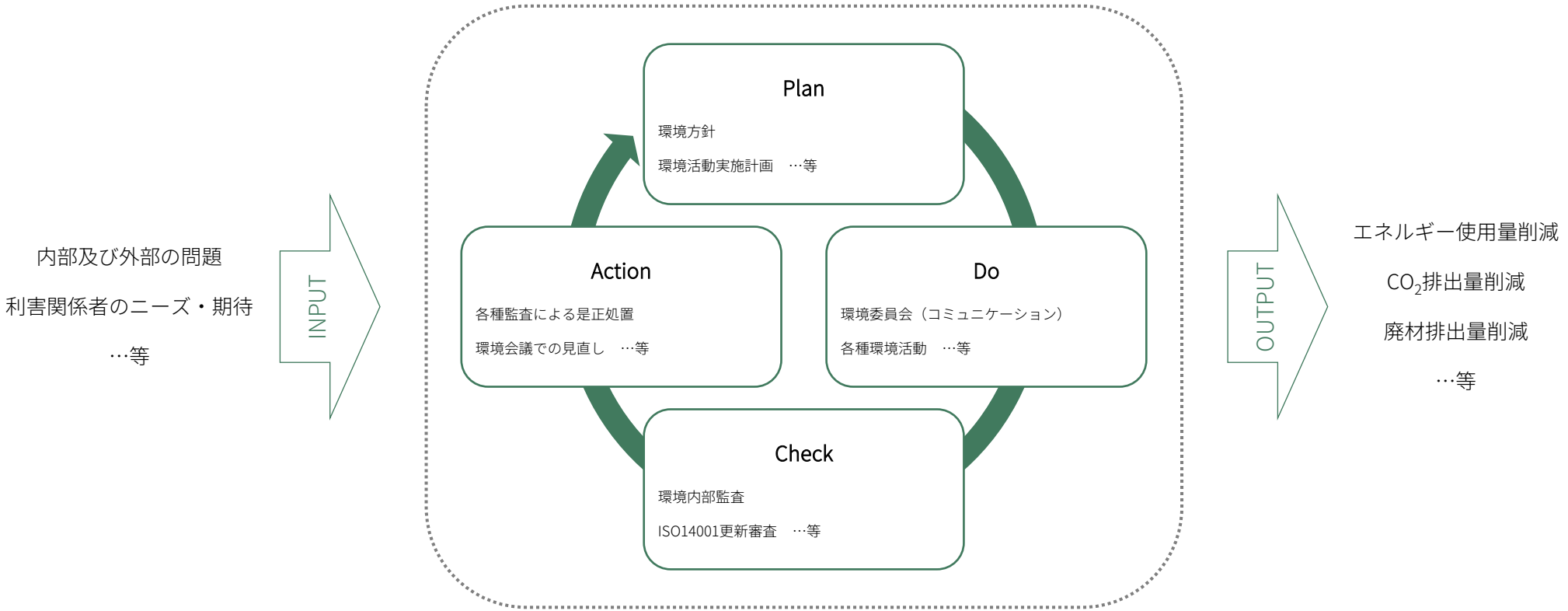
24年度 新商品モノトーンチェアカバーFL

※障がいのある方々が社会に参加し、自己実現を目指すための支援を受けながら働く制度

日本プラストのアップサイクル商品販売ページ ”plus to u”

環境リスクの低減及び環境への貢献

日本プラストでは、毎年4月から翌年3月までを活動年度として、環境負荷への配慮・低減に向け、国際的な環境マネジメント規格であるISO 14001に則った企業活動の推進に取り組んでいます。ISO 14001は、環境マネジメントシステムに関する国際規格であり、社会経済的ニーズとバランスを取りながら、環境保護や変化する環境状況への対応を可能にする組織の枠組みを示しています。当社の取得状況については、評価関連情報に記載しております。



ISO 14001の取得状況については、評価関連情報を参照ください。

社会

取締役メッセージ

誇り得る商品を作り、
顧客への奉仕と社会に寄与する

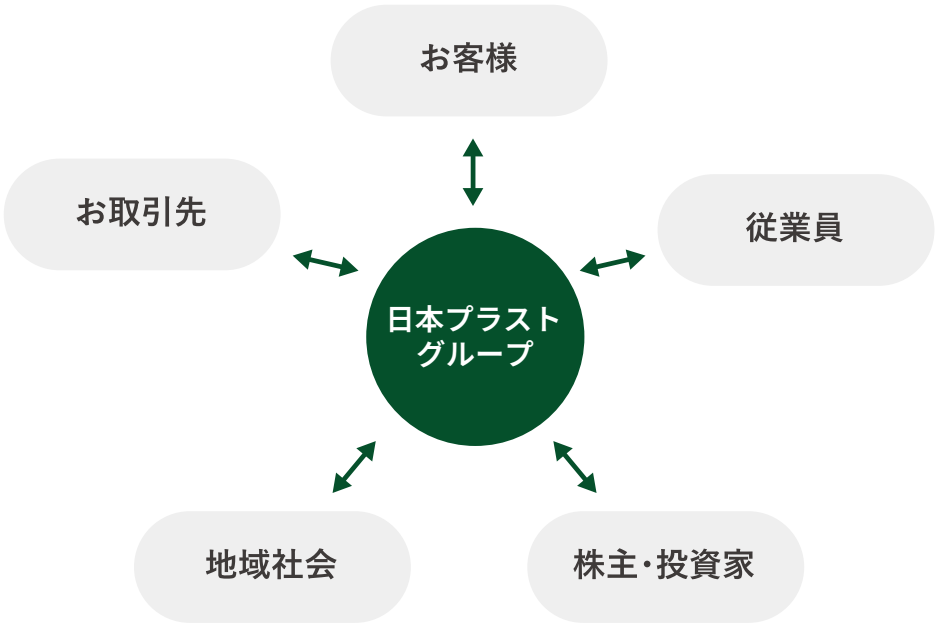
常務取締役
渡辺 和洋

日本プラストグループは「常に誇り得る商品を作り顧客に奉仕し社会に寄与する」という企業理念のもと、安全で人に優しい部品づくりを通して持続的な経済・社会の発展に寄与することを目指しています。
そのために従業員一人ひとりの”個（人権と個性）”を尊重し、グローバル人材の育成、ダイバーシティの推進、働き方改革、健康経営推進などを通じて”チーム（企業、組織）”を強化し新たな価値の創造に取り組んでいきます。
また、地域社会の一員として社会貢献活動にも積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの皆様と共に豊かで安全な社会の実現に努めていきます。

日本プラスト株式会社

ステークホルダーエンゲージメント

日本プラストグループはさまざまな機会を通じて幅広いステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、相互理解・信頼関係の構築に取組みます。



お客様	安全、安心、快適で高品質な製品・サービスの提供により、 お客様の信頼と満足度の向上を図ります。
従業員	従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働き、 最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、 企業の成長と従業員の生活向上を図ります。
お取引先	お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互の連携により、 CSRを重視した調達活動を推進します。
株主 投資家	株主・投資家の皆様に適時、適切に情報開示を行います。 また、持続的な成長による企業価値の増大に努めるとともに 透明度の高い経営をめざします。
地域社会	事業を通じた地域の発展への貢献、 地域との共生を図っていきます。

日本プラスト株式会社

マルチステークホルダー方針

マルチステークホルダーに配慮した経営への取り組みを進めていることを明示するためマルチステークホルダー方針を打ち立てました。

-マルチステークホルダー方針-

日本プラストは、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。
その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

1.従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通 じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上 で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえ た適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善として も、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心 に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。 （個別項目） 具体的には、賃金引き上げについて、人事制度の適切な運用に基づく昇給、昇格の実施 および賞与の支給を通して、収益・成果を適切に分配・還元してまいります。また、それ 以外の総合的な処遇改善についても労使間での真摯な対話を通じて、継続的に取り組んで まいります。 人材投資については階層別研修、選抜教育、ｅラーニングなどの研修プログラムを用意 し、人材の育成強化に取り組んでまいります。

2.取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

マルチステークホルダー方針詳細についてはコーポレートページを参照ください

日本プラスト株式会社

パートナーシップ構築宣言

日本プラストは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1.サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付 加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との 共存共栄の構築を目指します。 その際、災害時等の事業継続などの観点から、取引先の BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

当社は、「常に誇り得る商品を作り、顧客に奉仕し、社会に寄与する」「常に明るく若々しい社 風を作り、企業の繁栄生活の向上をはかる」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの 声に耳を傾け、「安全で快適な、人と地球に優しい部品づくり」を通じて、持続可能な社会の発 展に貢献することを目指すとともに、お取引先がこの方針に賛同し、ともに行動するよう働きか けます。

パートナーシップ構築宣言詳細についてはコーポレートページを参照ください

日本プラスト株式会社

パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言

日本プラストは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

2.「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」を遵 守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組 みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の 申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇の影響を考慮するなど下請事業者の適正な 利益を含むよう、十分に協議します。

② 型管理などのコスト負担

不要な型の廃棄を促進するとともに、下請法に違反した型の無償保管要請を行いません。

③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

④ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密 保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない 短納期発注や急な仕様変更を行いません。
災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な 負担を押し付けないように、また、事業再開時等にはできる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

「下請代金支払遅延等防止法」について、継続的な社内教育を実施しています。

パートナーシップ構築宣言詳細についてはコーポレートページを参照ください

日本プラスト株式会社

サスティナビリティサプライヤーガイドライン

日本プラストでは、サプライヤー(一次お取引先以降を含む)に当社の「サスティナビリティ」を理解していただき、共に推進するために期待する基本事項を明示しています。これらの基準を遵守していただき、サプライチェーン全体に落とし込んでいただくことを目的としています。

【コンプライアンス】

1) 法令の遵守

各国・地域の法令を遵守する。コンプライアンス徹底の為の方針や体制、行動指針・通報制度・教育等の仕組みを整備し、実施する。

2) 競争法の遵守

各国 ・地域の競争法を遵守して、私的独占、不当な取引制限(カルテル、入札談合等)、不公平な取引方法、優越的地位の濫用などの行為を禁止する。

3) 汚職の防止

政治献金 ・寄付等は各国 ・地域の法令に基づき実施し、お取引先の皆さまと透明かつ公正な関係を堅持する。
不当な利益 ・優遇措置の取得・維持を目的に、ビジネスパートナーに対して、接待 ・贈答 ・金銭の授受 ・供与を禁止する。

4) 機密情報の管理・保護

顧客 ・第三者 ・自社従業員の個人情報、および顧客 ・第三者の機密情報は、正当な方法で
入手するとともに、厳重に管理し、適切な範囲で利用し、保護する。

5) 輸出入取引の管理

各国 ・地域の法令等で規制される技術 ・物品等の輸出入に関して、適切な輸出手続き ・管理を行う。

6) 知的財産の保護

自社が保有あるいは自社に帰属する知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産の不正入手 ・使用、権利侵害を行わない。

7) 責任ある鉱物の調達

紛争鉱物等の非人道的行為に関わる原材料は使用せず、責任ある調達を実践する。

サスティナビリティサプライヤーガイドライン

【安全・品質】

1) 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供

消費者・顧客ニーズを把握して、社会的に有用な製品*を開発・提供する。

*社会的に有用な製品＝例えば、年齢・性別・障害の有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品。
あるいは省エネ、省資源、環境保全など地球にやさしい製品。

2) 製品・サービスの安全・品質の徹底

各国・地域ごとに定められた安全・品質法規制等を満たした製品・サービスを生産・提供する。
また、安全・品質を確保するため、全社的な仕組みを構築・運用する。

日本プラスト株式会社

サスティナビリティサプライヤーガイドライン

【人権・労働】

1) 差別の禁止

あらゆる雇用の場面(採用、雇用、昇進、給与、解雇、退職、業務付与、賞罰等)において、人種・国籍・性別・宗教・身体障がい・年齢・出身・その他を理由とした差別を行わない。

2) 人権の尊重

人種・国籍・性別・宗教・身体障がい・年齢・出身・その他を理由とした、職場におけるいかなる形態のハラスメントも許さない。

3) 児童就労の禁止

各国 ・地域の法令による就労可能年齢に達しない児童は労働に従事させない。

4) 強制労働の禁止

すべての労働は自発的であること、および従業員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行わない。

サスティナビリティサプライヤーガイドライン

【人権・労働】

5) 賃金の保障

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他に関する各国・地域の法令を遵守する。

6) 労働時間の厳守

従業員の労働時間(超過勤務を含む)の決定、および休日 ・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。

7) 従業員との対話・協議の促進

従業員の代表、もしくは従業員と、誠実に対話 ・協議する。従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、
各国・地域の法令に基づいて認める。

8) 安全 ・ 健康な労働環境の整備

従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先し、事故 ・災害の未然防止に努める。

サスティナビリティサプライヤーガイドライン

【環境】

1) 環境マネジメント

幅広い環境活動を推進する為、各国・地域の法令を遵守すると共に全社的な管理の仕組みを構築して、継続的に運用・改善する。

2) 温室効果ガスの排出削減

各国 ・地域の法令を遵守するとともに、今後の法令変更にも対応するよう努める。
事業活動での温室効果ガスの排出管理を行い、エネルギーの有効活用に取り組むなど削減目標を定め、活動を推進する。

3) 大気・水・土壌等の環境汚染の防止

大気・水・土壌等の汚染防止に関する各国 ・地域の法令を遵守するとともに、今後の法令変更に適時対応する。
継続的な監視と汚染物質の削減・流失対策を図り、環境汚染を防止する。

4) 省資源・廃棄物の削減

廃棄物の適正処理 ・リサイクル等に関する各国 ・地域の法令を遵守するとともに、
資源の有効活用を通じて廃棄物最終処分量の削減目標を定め活動を推進する。

5) 化学物質の管理

環境汚染の可能性がある化学物質の安全な管理を行う。
各国 ・地域の法令で禁止された化学物質は含有させず、製造工程においても使用しない。
また、各国 ・地域の法令で指定された化学物質に関しては、法令に基づき排出量の把握 ・行政への報告を行う。

6) 生態系の保護

全ての事業活動（製造、販売、調達等）を通じて生態系の保護に努め、自然との共生を目指す。

日本プラスト株式会社

サスティナビリティサプライヤーガイドライン

【情報開示】

1) ステークホルダーへの情報開示

財務状況・業績、事業活動の内容等の情報をステークホルダーに対し、適宜・適切に開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努める。

日本プラスト株式会社

サプライヤーとの関わり

環境問題をはじめ、多様化・複雑化した地球規模での課題が深刻化し、持続可能な社会実現のための自主的・積極的な企業の取り組みの重要性がより一層高まっています。日本プラストは、企業が担うべき社会的責任の観点からまとめた「サプライヤーサスティナビリティガイドライン」をサプライヤーに案内し、共に活動することをお願いしています。

サプライヤー自己診断、サプライヤー交換会の実施

日本プラストは、社会及び環境への貢献を重視し、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、ご満足いただくため、持続可能なビジネスを推進していくこと、及びサスティナビリティへの取り組みをともに進めることを目的に、対象サプライヤー様にサプライヤー様自身で、評価、診断して頂く「サスティナビリティ自己診断シート」の提出をお願いし、活動状況を評価しています。また、一部のサプライヤーを対象に、自己診断結果に基づくサスティナビリティ情報交換会を実施しております。

2024年度は、29社に自己診断シートを提出していただき、6社のサプライヤーと情報交換会を実施しました。

サスティナビリティ情報交換会

サスティナビリティ情報交換会	目標企業数	実施企業数	実施率
FY23	5社	7社	140%
FY24	6社	6社	100%

サプライヤー自己診断実施企業数

サプライヤー自己診断	要請先企業数	回答企業数	回答率
FY23	28社	28社	100%
FY24	29社	29社	100%

サプライヤー自己診断結果

FY24（3点満点）	コンプライアンス	安全・品質	人権・労働	環境	情報開示	周知
平均評点	2.65	2.87	2.80	2.47	2.52	2.17
標準偏差	0.35	0.20	0.29	0.53	0.62	0.75

サプライヤーとの関わり

パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言

日本プラストは、経済界・労働界の代表及び関係閣僚をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築していきます。

取引先評価の実施

日本プラスト調達部では、公正かつ持続可能な取引関係を維持するため、主要な取引先様に対して定期的な評価を実施しています。
評価は4つの主要項目に基づいて行われ、総合的な観点から取引の継続可否を判断しています。
①品質　②コスト　③納期　④生産管理
原則としてすべての項目で一定以上の評価を満たしていることを、継続取引の要件としています。
今後も、客観的かつ透明性の高い評価を実施し、持続可能なサプライチェーンの構築に努めてまいります。

取引先評価表

評価項目	評価内容（調達部実施）
品質	・不具合発生状況 ・品質マネジメントシステム開発 ・環境への対応
コスト	・価格水準 ・原価低減活動の取り組み姿勢
納期	・納期遵守状況 ・特別輸送費発生状況
生産管理	・生産能力

取引先評価実績

取引先評価	対象企業数	評価実施企業数	実施率
FY24	37社	37社	100%

製品の安全と品質

日本プラストは、提供する商品・サービスを全ての顧客に対し、最適かつ喜ばれる品質を常に確保しています。
また、お客様の要求を先取りし、安心、安全、快適な製品・サービスの開発、提供に努め、お客様の信頼と満足度の向上に努める為、『品質方針』を設定し、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格であるIATF 16949のもと企業活動を進めています。

品質保証

日本プラストは『お客様品質評価No.1』を経営目標に、顧客からの揺るぎない信頼確保と企業価値の最大化を目指し開発から生産まで一貫してグローバルで品質を保証しています。お客様品質においては０（ゼロ）ディフェクト達成に向け取り組んでおります。
厳格な品質管理と管理基準の標準化としてNPGS（Nihon Plast Global Standard）を運用しQA認定ラインの拡大をしております。
これら運用にあたっては、体制面から評価する仕組みとして、当社独自のXX（エックスエックス）検証にて活動を強化しております。

『０ディフェクト』達成に向けての取り組み

重要工程の管理手法を厳格化、日本プラストグループ世界全拠点で標準化することで重大クレームの発生を防止

NPGS ; Nihon Plast Global Standardの適用拡大
NPGSの適用範囲を樹脂部品にも拡大 当社全製品の品質管理体制を厳格化

『QA認定ライン』拡大・工程保証度強化の取り組み
NPGSの管理レベル向上のため、工程保証度の基準を強化した『QA認定ライン』の適用を拡大

『XX検証』活動の推進
NPGSやQA認定ライン制度の適切な運用を体制面から評価する当社独自の仕組みを構築

ユーザー様目線での品質向上
自動車メーカー様の声のみならず、ユーザー様の声も収集・分析、製品品質に反映

IATF 16949の取得状況については、評価関連情報を参照ください。

人材の育成に関する基本方針

日本プラストは人材の育成に関する基本方針を定め、労働力不足や働き方の多様化が進む中、社員が高いモチベーションを維持し、多様なキャリアパスや働き方を実現できる環境づくりにも取り組んでいます。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、女性、外国人、障がい者、様々な職歴を持つ中途採用者など、多様な人材の採用や雇用をさらに進めています。また、労働力不足・働く価値観の変化・兼業や副業といった新たな労働スタイルの浸透と環境が大きく変わる中、当社で働く社員が高いモチベーションをもち、多様なキャリアパスや働き方を実現できる取り組みを進めています。
2018年に女性活躍推進活動を行う「えるぼし」プロジェクトを発足、継続的な活動を行っており、2019年に「えるぼし（3段階目、最高位）」認定、2020年に「くるみん」、2022年に「プラチナくるみん」に認定されました。2022年に「イクメン」プロジェクトを発足、男性社員の仕事と育児の両立を支援する継続的な活動を行っています。また、従業員の健康管理を重要な経営課題の一つと捉え、戦略的に健康経営を推進しています。こうした取り組みが評価され、2023年には「健康経営優良法人」の認定を取得しました。

人材と確保と育成

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大をはかるためには、国内外での優秀な人材の確保と育成が必要不可欠と考えております。
第6次中期経営計画では多様な人材が高い意欲をもって働くことのできる労働環境の構築を目的として従業員エンゲージメントの強化に取り組みます。

従業員との関わり

日本プラストは社会の一員として、グローバルで人権を尊重し企業・社会の発展、地域社会への貢献を目指しております。
私たちはダイバーシティの推進や働きやすい職場づくりとしての働き方改革を従業員1人ひとりが参加し、その意識を高め責任感を持って行動する事で、全てのステークホルダーにとって満足できる様に務めてまいります。

1. 法令、倫理の遵守

各国・地域の法令並びに倫理を遵守し、疑義を招く行為をつつしみ、不正な行為は一切行いません。
公正、透明、自由な競争の確保が企業活動の基本ルールであるとの認識に立ち、すべての業務を遂行します。

2. 人権の尊重とダイバーシティの推進

強制労働、児童労働の排除はもとより、すべての人の人権および労働者としての基本的権利を尊重します。
また、あらゆる差別を禁止し、人材の多様化を推進します。
すべての従業員に、平等に活躍の機会を提供し、従業員のやる気と業務の効率向上に努めます。

3. 自然環境の保護

次世代に豊かな地球環境を引き継ぐために、事業活動を通じて、自然との共生をめざし、
環境保全活動を積極的に推進します。

4. 働きやすい職場づくり

労働者の安全、健康の確保、労働時間の適正化、多様な雇用並びにワークライフバランス最適化の支援を行い、
生産性の向上及び働きがいのある職場環境の改善に努めます。

人的資本に関する取り組み

人的資本は、企業の従業員が持つ知識、スキル、経験、創造性、モチベーションなど、あらゆる種類の能力を指します。
人材は日本プラストの価値創造の源であり、従業員は持続的成長を支える重要なステークホルダーです。私たちは、従業員が個性と能力を最大限に発揮し、挑戦し、成長できる環境を創出することで、企業価値の向上につながると信じています。そのため、私たちは人的資本の戦略的活用に取り組んでいます。

➢ 働き方改革

- 在宅勤務制やフレックスタイム制を導入
- ノー残業デーの推進
- 男性社員を含む育児休暇制度や時短勤務制度活用の推進　…等

➢ 人権の尊重とダイバーシティの推進

- 階層を問わない女性活躍の推進
- 外国籍社員の活躍推進
- 障がいのある社員の活躍推進　…等

➢ 社員のウェルビーイング

- メンタルデータテックの活用
- 定期的なストレスチェックの実施
- 禁煙支援施策の実施
- 産業医、税理士、弁護士等への相談窓口の設置
- メンタルヘルスに関する外部カウンセラーの設置
- 各種ハラスメントに関する第三者機関通報窓口の設置
- 定期健康診断、人間ドック等の受診促進　…等

➢ 福利厚生

- 保養施設の優遇利用制度
- 永年勤続者慰労制度
- 文化助成金制度
- 住宅補助制度
- 通勤補助制度
- 社内表彰制度
- 通信教育制度
- 財産形成貯蓄制度
- 持株会加入制度
- 確定拠出年金制度　…等

➢ 各種認証

- プラチナくるみん
- 3つ星 えるぼし
- 健康経営優良法人　…等

人的資本に関する取り組み

健康経営の促進

ダイバーシティの推進や従業員のウェルビーイングを目指し、各種認証の取得や、社内コミュニティ形成に取り組んでいます。
また、メンタル・フィジカル・エンゲージメントの状況把握に努め、中長期的な企業価値の向上に努めています。

各種認証の取得

サスティナビリティについて第三者からの評価を受けることで、当社の取り組みや施策を公平な視点で検証することを目指しています。また、サスティナビリティに関する各種認証の維持・取得しています。

静岡県
“ふじのくに子育てに優しい企業”受賞 – 2021年4月
(子育てに優しい職場環境づくり)

厚生労働省
“プラチナくるみん” 認定 – 2022年6月
(子育て支援)

厚生労働省
“3つ星 えるぼし” 認定 – 2019年10月
(女性活躍推進)

経済産業省
“健康経営優良法人2025” 認定 – 2022年3月初取得
(従業員健康管理)

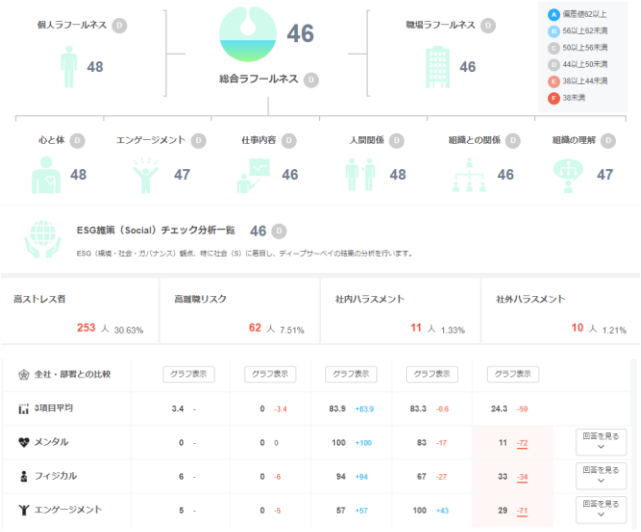
…等

社内コミュニティの形成促進

「人の和」を企業の重要なエネルギーと考える日本プラストでは、従業員同士のコミュニケーションを促進し柔軟な思考の人材を育成しています。会社の成長を支える重要な基盤である従業員コミュニティの形成や、モチベーション高く意欲をもって業務に取り組める職場環境づくりを進めるため、社内の親睦等を目的として組織されているサークル活動に会社から一定金額を助成する、「文化・体育活動制度」や、日頃の感謝の気持ちを伝えることを目的とした「従業員感謝祭」を実施しています。

エンゲージメントの可視化

働く個人の状況をより分かりやすく把握し、行動変容を促進し、ウェルビーイング経営を実現するために、組織改善サーベイを行っています。このサーベイでは、会社をあらゆるリスクから守るための情報だけでなく、組織のパフォーマンスを向上させるための要素を正確に把握することを目的としています。また、適切な施策を実行するために、正確な情報の収集にも力を入れています。



※上図は例であり、当社のサーベイ結果を示すものではありません

人的資本に関する取り組み

健康経営の促進

ダイバーシティの推進や従業員のウェルビーイングを目指し、各種認証の取得や、社内コミュニティ形成に取り組んでいます。
また、メンタル・フィジカル・エンゲージメントの状況把握に努め、中長期的な企業価値の向上に努めています。

再雇用制度

定年退職(60歳)を迎えた従業員の80%は、60歳以降も再雇用を希望して勤務しており、従業員全体の8.7%（2025年3月末時点）を占めています。各自それぞれにあった働き方をしており、その中には、過去の経験や知見を活かし、管理職、専門職として能力を充分に発揮する従業員もいます。定年前と同等の働き方が出来るよう、フレックス勤務を導入するなど処遇の改善に取り組んでいます。

育休制度の取り組み

2018年に女性活躍推進活動を行う「えるぼし」プロジェクトを発足、継続的な活動を行っており、2019年に「えるぼし（3段階目、最高位）」認定、2022年に「プラチナくるみん」に認定されました。2022年に「イクメン」プロジェクトを発足、男性社員の仕事と育児の両立を支援する計測的な活動を行っています。

24年度育児休業取得率	対象者	取得者	取得率
男性	15名	8名	53.3.%
女性	12名	12名	100%

障がい者雇用　静岡県障害者就労応援団へ登録

日本プラストは2030年度までに障がい者雇用比率3.0%以上を目標に定め、障がい者雇用推進のために、特別支援学校の生徒を対象としたインターンシップの開催、イベントへの参加、社員の意識改革のための施策を実施しています。また障がいのある社員に安心して長く働いてもらえるよう、満足度調査の実施や障害者職業生活相談員を全事業所に設置する取り組みを行っています。

※静岡県障害者就労応援団とは、障害者雇用に実績のある企業が登録をし、障害者の職場見学や職場実習の 受入れを行う団体のことです。また、障害者雇用を検討している企業からの採用・職場定着に関する相談を受けたり、 福祉施設からの授産製品の販売に関する相談等に対する助言などの活動を行ったりします。

静岡県障害者就労応援団登録証

日本プラスト株式会社　様

障害者雇用を応援する「障害者就労応援団」に登録したことをここに証します。

令和6年10月30日

静岡県知事　鈴木康友

ファミリー会社見学会の実施

家族とのコミュニケーションの充実による従業員のワークライフバランスの実現を目的に、従業員の子どもを対象とした「ファミリー社内見学会」を開催しています。
親子で主力製品であるハンドルの製造工程の見学や、当社が開発した小型射出成形機を使いプラスチック製品がどのようにできているのか、 射出成形の仕組みを学び、参加者はこの活動を通し、親子の絆を深め、モノづくりの楽しさを知り、自動車産業・プラスチックおよび当社の事業について理解を深めています。

日本プラスト株式会社

人的資本に関する取り組み

健康経営の促進

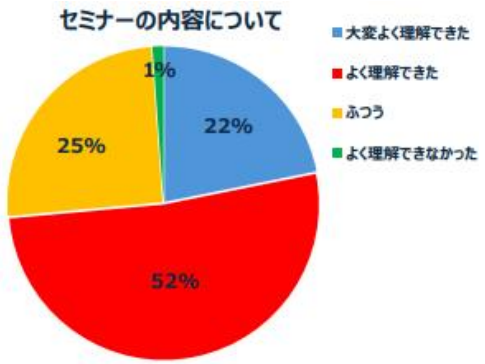
ダイバーシティの推進や従業員のウェルビーイングを目指し、各種認証の取得や、社内コミュニティ形成に取り組んでいます。
また、メンタル・フィジカル・エンゲージメントの状況把握に努め、中長期的な企業価値の向上に努めています。

“女性活躍推進”男性管理職向けセミナー実施

日本プラストは、第6次中期経営計画の重点施策に「人的資本の強化」を掲げ、女性活躍推進に取り組んでいます。 このたび、その活動の一環として男性管理職向け“女性活躍推進”WEBセミナーを実施しました。セミナーには 約120名が参加、女性活躍推進を正しく理解し、意識改革と行動変容を促すきっかけとなりました。

対象者：女性部下を持つ男性管理職

目的 ：女性活躍推進の他社事例を聞き、当社の現状を認識する
人材活躍に向けて、意識・行動をかえてみようと
自分ごと化のキッカケとする。



高校生の企業見学会を実施（地元企業見学）

富士宮地区の高校生を対象にした、「令和6年度 地元企業見学会」を実施しました。 この活動は、富士宮公共職業安定所が主催し、職業教育の一環として地元産業の就労現場の 見学を通じ、就職に対する理解と就業意識の高揚をはかることを目的としています。当日は34名の 富士宮市内の高校に通う、生徒さんが参加しました。みなさん、日本プラストの紹介や、工場の現場の話を熱心に聞いていました。 これからも教育支援活動を通して、地域社会に貢献していきます。

小学生の企業見学会を実施（海外体験学習）

福岡県築上郡上毛（こうげ）町の小学生が少年海外体験学習事業「バンコク友好の翼」の一環で タイ王国バンコク都を訪れ、日本プラストの子会社であるNihon Plast Thailand Co., Ltd.（以下NPT という。）（タイ王国 ラヨン県）を訪問しました。NPTは「日本企業のタイ工場」として見学先に選ばれ、 小学生はエアバッグの製造工程や射出成型の工程、そこで働く人のようすを見学することで、海外で 働くことの魅力を学びました。 NPTはこれからも、子どもたちがグローバルな視点で将来について考えるきっかけづくりの場を提供していきます。

人的資本に関する目標設定と実績

人材育成方針、及び労働環境整備方針に関する目標と実績は下記の通りです。

指標	目標値 (2030年度)	実績値 (2024年度)
女性管理職比率	10.0％以上	2.7％
障がい者雇用比率	3.0％以上	3.2%
休業災害・通勤災害件数	0 件	2件
男性育児休暇取得率	50.0％以上	106.7%
有休取得率	85.0％以上	70.0%
総労働時間	1830 時間/人・年	2070時間/人・年
定年後再雇用率	85.0％以上	82.8％
アブセンティーズム	1日以下	2.1日
プレゼンティーズム※	50以上	48

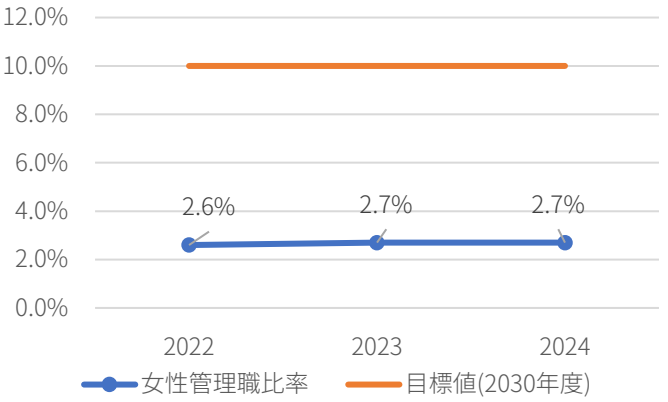
アブセンティーズム：病気のため、欠勤や、長期休暇をしている状態
プレゼンティーズム：何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務の生産性が下がっている状態
※株式会社ラフールの総合ラフールネス指数を使用

日本プラスト株式会社

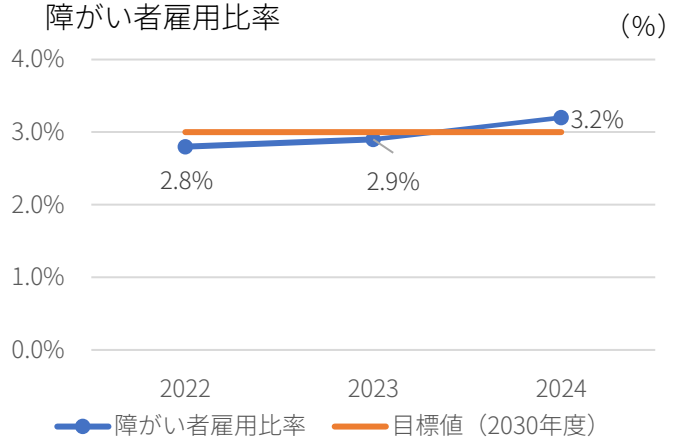
人的資本に関する目標設定と実績

人材育成方針、及び労働環境整備方針に関する目標と実績は下記の通りです。

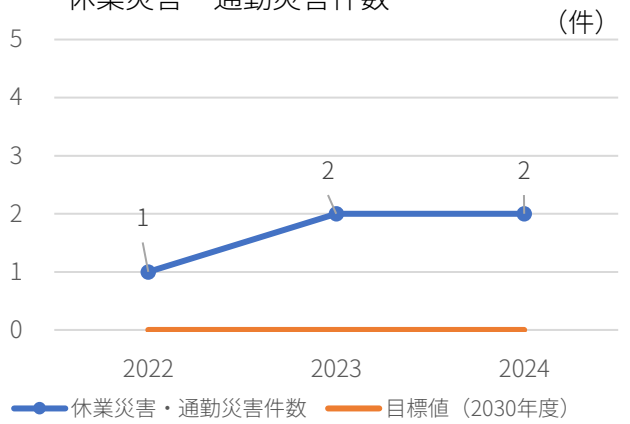
女性管理職比率



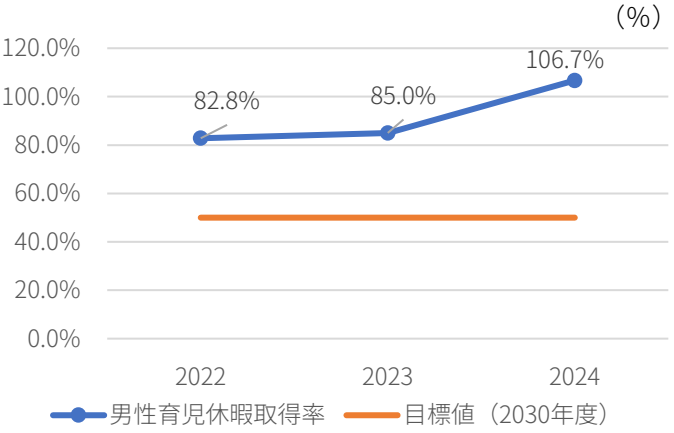
障がい者雇用比率



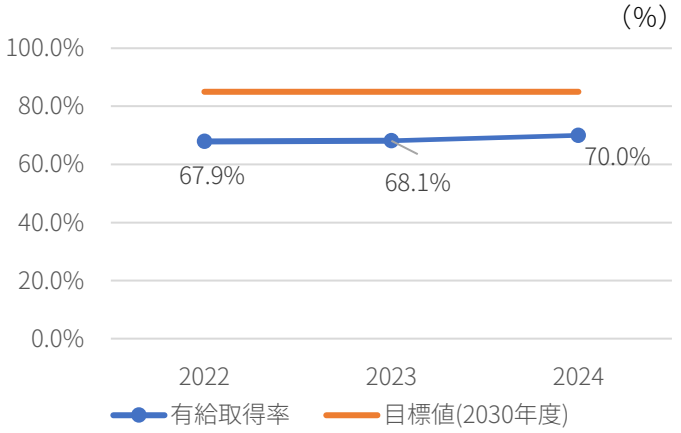
休業災害・通勤災害件数



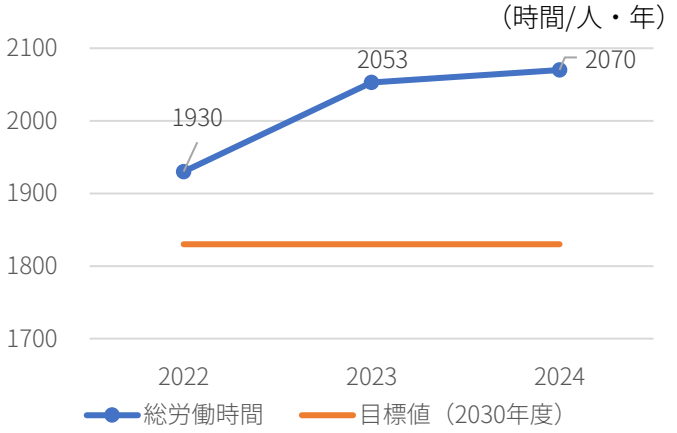
男性育児休暇取得率



有給取得率



総労働時間

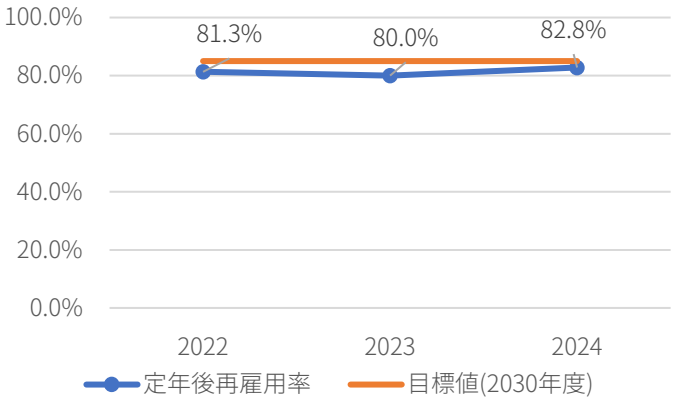


日本プラスト株式会社

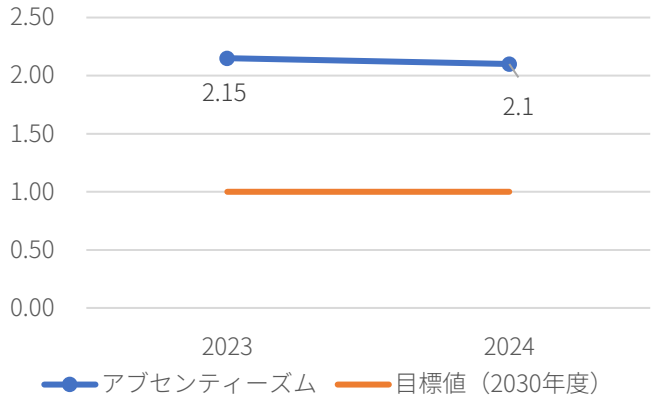
人的資本に関する目標設定と実績

人材育成方針、及び労働環境整備方針に関する目標と実績は下記の通りです。

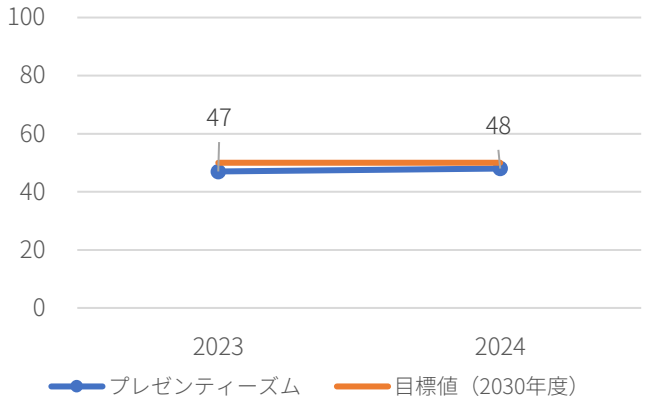
定年後再雇用率 (%)



アブセンティーズム (日)



プレゼンティーズム (点数)



アブセンティーズム：病気のため、欠勤や、長期休暇をしている状態
プレゼンティーズム：何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務の生産性が下がっている状態

人的資本に関する目標設定と実績

人材育成に関する研修の目標と実績は下記の通りです。

SMCP ; Senior Manager Commitment Program…新任部長の意識転換研修

単独従業員数（2025年3月末時点）	1,307人
1人当たり研修関連費用	15,371円
2024年度 教育費	20,090,900円

2024年度 研修実績

※人材育成に関する研修実績

研修名	対象者	受講部署	受講者	受講率	研修内容
新入社員研修	28名	管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	28名	100%	会社の組織や役割、自動車業界の動向と当社の役割、現場業務の基礎を学ぶ （人事制度、製品紹介、試作から量産までの流れ、成型技術と金型の知識、受注から納品までの流れ、 品質管理の基礎、ISO14001と環境基礎、法務知識、ビジネスマナー、外部研修）
SMCP研修面談	6名	管理本部 開発本部 生産本部	6名	100%	部署の方針を見直し、短期課題と中長期課題を同時に実現するシナリオを描く
新任管理職研修（４月）	7名	経営企画本部 管理本部 調達部 開発本部 生産本部	7名	100%	新任管理職としての意識づけと基礎知識、方針管理、 労務管理、コンプライアンス、ハラスメントを学ぶ
TQM上級	9名	管理本部 営業本部 開発本部 生産本部	8名	89%	企業活動における「品質」全般に対し、その維持・向上を図っていくための考え方、 取り組み、手法、しくみ、方法論などを学ぶ
職場のメンタルヘルス	27名	営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	27名	100%	ストレスチェックを理解し、セルフケア（自分を守る） ラインケア（部下を「うつ」から守る）を学ぶ
主体性発揮	75名	管理本部 営業本部 開発本部 生産本部	73名	97%	今後会社の中核を担う社員として自分の立場を再認識し、 主体性行動のためのスキルを学ぶ
タイムマネジメント	74名	管理本部 営業本部 開発本部 生産本部	73名	99%	限られた時間でアウトプットを最大化するための考え方 問題やトラブルへの対処を学ぶ
TQM初級	73名	管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	72名	99%	企業活動における「品質」全般に対し、その維持・向上を図っていくための考え方、 取り組み、手法、しくみ、方法論などを学ぶ

人的資本に関する目標設定と実績

人材育成に関する研修の目標と実績は下記の通りです。

単独従業員数（2025年3月末時点）	1,307人
1人当たり研修関連費用	15,371円
2024年度 教育費	20,090,900円

2024年度 研修実績

※人材育成に関する研修実績

研修名	対象者	受講部署	受講者	受講率	研修内容
新入社員教育	22名	管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	22名	100%	会社方針・人事制度（目標設定と評価）・会計知識・セキュリティーポリシー 内部統制・パソコン操作を通して学ぶ
問題解決力強化	21名	管理本部 開発本部 生産本部	19名	90%	問題の特定、分析、方策立案までを判断する力を身に着けるための演習を行う
日本プラストの異文化理解	13名	経営企画本部 管理本部 開発本部 生産本部	12名	92%	実際の海外赴任経験者からの体験談。注意点、その地域ならではの異文化などの ルールを学ぶ
日本プラストの海外拠点の運営	5名	開発本部 生産本部	5名	100%	実際の海外赴任経験者（拠点長～部次長クラス）からの体験談、 各拠点を運営するためのルールを学ぶ
QC手法とその活用	82名	経営企画本部 管理本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	82名	100%	QC７つ道具、QCストーリー、QCサークルについて学ぶ
チームビルディング	85名	経営企画本部 調達本部 管理本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	85名	100%	グループワークやビジネスゲームを通して、チーム意識の向上、 コミュニケーションの向上を図る
プレゼンテーション	78名	経営企画本部 調達本部 管理本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	78名	100%	相手にわかりやすく伝えるロジカルコミュニケーションについて学ぶ。 （ロジカルコミュニケーションとは、演繹法と帰納法、分ける・つなげる伝え方、伝えるべき内容の整理、伝え方の重要性伝えるために意識するポイント、 伝える技術を身につける）
職場マナーと改善	73名	管理本部 営業本部 生産本部	73名	100%	製造現場にておこりうる危険について学ぶ （労働災害防止の取り組みと災害事例、ヒヤリハット・ヒューマンエラー・ポカヨケ、危険予知トレーニング）
中途入社教育（10月）	6名	調達本部 開発本部 管理本部 生産本部	6名	100%	会社の組織や役割、自動車業界の動向と当社の役割、現場業務の基礎を学ぶ （人事制度、製品紹介、事業計画、コンプライアンス、営業業務、品質保証、 ISO14001と環境基礎、購買業務、下請法概要、経理業務、生産技術、工機技術、生産管理、海外事業）

人的資本に関する目標設定と実績

人材育成に関する研修の目標と実績は下記の通りです。

単独従業員数（2025年3月末時点）	1,307人
1人当たり研修関連費用	15,371円
2024年度 教育費	20,090,900円

2024年度 研修実績

※人財育成に関する研修実績

研修名	対象者	受講部署	受講者	受講率	研修内容
評価力向上研修	26名	管理本部 開発本部 品質本部 生産本部	23名	88%	公正な評価の仕方、フィードバックの仕方について学ぶ
新任管理職研修（11月）	3名	調達部 生産本部	2名	67%	新任管理職としての意識づけと基礎知識、方針管理、 労務管理、コンプライアンス、ハラスメントを学ぶ
マネジメント研修（MB-T）	10名	経営企画本部 管理本部 調達本部 開発本部 生産本部	10名	100%	マネジメントの原理原則を身につけ、職場でのマネジメントレベルを向上させる
現場マネージャー	61名	経営企画本部 管理本部 開発本部 営業本部 調達本部 品質本部 生産本部	61名	100%	「リーダー」「指導者」「プレイヤー」3つの役割を、 実際の事例に基づき具体的に検討する
達成力強化	61名	経営企画本部 管理本部 営業本部 開発本部 生産本部	61名	100%	やり抜くために必要な6つの能力を具体的に学び、目的達成のモチベーション、 周囲を巻き込んで環境を作り上げることの重要性を吸収する
リーダーシップ中級（LDP）	6名	管理本部 開発本部 生産本部	3名	50%	360°サーベイにより自己行動の把握、理解、気づき、 今後の行動指針をつかむ
目標設定研修	36名	管理本部 開発本部 品質本部 生産本部	27名	75%	目標設定の基本ルール、トップから担当者までの目標の連鎖について学ぶ
内部統制	20名	経営企画本部 調達本部 管理本部 開発本部 生産本部	20名	100%	内部統制の基礎、順守すべきルールやシステムについて学ぶ
リーダーシップ上級（EDP）	6名	管理本部 開発本部	6名	100%	SMCP研修によって方針立案し進めている中で、問題点や部署内での課題 をサーベイなどから把握、解決への道を見出す

人的資本に関する目標設定と実績

人材育成に関する研修の目標と実績は下記の通りです。

単独従業員数（2025年3月末時点）	1,307人
1人当たり研修関連費用	15,371円
2024年度 教育費	20,090,900円

2024年度 研修実績

※人財育成に関する研修実績

研修名	対象者	受講部署	受講者	受講率	研修内容
中途入社教育（3月）	5名	管理本部 開発本部 生産本部	5名	100%	会社の組織や役割、自動車業界の動向と当社の役割、現場業務の基礎を学ぶ（人事制度、製品紹介、事業計画、コンプライアンス、営業業務、品質保証、ISO14001と環境基礎、購買業務、下請法概要、経理業務、生産技術、工機技術、生産管理、海外事業）
OJT導入研修	21名	管理本部 営業本部 調達本部 開発本部 品質本部 生産本部	20名	95%	研修内でグループワークを実施し、新入社員に対する「意図的な働きかけ」の重要性を認識する また、今後のOJT活動のイメージが持てるよう育成計画書を研修内にて作成する
OJTフォロー研修	18名	経営企画本部 管理本部 営業本部 開発本部 調達本部 品質本部 生産本部	18名	100%	作成した育成計画書をもとに他OJTトレーナーとディスカッションを実施、 他OJTトレーナーと講師を交え今後のＯＪＴ活動を強化するための具体的な育成のポイントやヒントを研修から学ぶ
OJTレビュー研修	18名	経営企画本部 管理本部 営業本部 開発本部 調達本部 品質本部 生産本部	12名	67%	個人ワーク・グループワークを通して1年間のOJT活動の振り返りを実施、 また、研修内で次年度ＯＪＴトレーナーに向けたノウハウシート作成を行うことでこれまでの気づきや学びを言語化し学習する
ストレスコーピング研修	27名	営業本部 管理本部 開発本部 生産本部 品質本部	25名	93%	ストレスチェックシートより自身でストレス診断を実施、 ストレスにおける自身の状態をチェックし、ストレスに対する対処法・ストレスを最小化するためのアクションについて学ぶ

2024年度 年間教育時間実績

年間延べ受講者数	3,549名
年間延べ教育時間（時間）	6010.4時間
従業員1人あたりの平均教育時間（時間）	1.69時間

当社では2024年度、全社向けの教育を44回開催しました。年間延べ受講者数は3,549名、年間延べ受講者時間は6,010.4時間でした。これにより、1人あたりの年間教育時間（延べベース）は約1.69時間でした。

※従業員1人当たりの平均教育時間=年間延べ教育時間/年間の受講者数

※「年間延べ受講者数」は、コンプライアンス教育、新入社員教育、中途教育、品質教育などの全社的に実施される共通教育の集計値です。なお、各部署が独自に実施している部内研修は含まれておりません。

人員データ

給与データ

給与データの実績は下記の通りです。また、同一等級での男女別格差はありません。
静岡県最低賃金：944円（2024年4月時点）

	初任給	最低賃金との比較
院卒	230,000円	150%
大卒	220,000円	144%
短・専門卒（技術）	205,000円	134%
短・専門卒（事務）	195,000円	127%
高卒（技術）	195,000円	127%
高卒（製造）	185,000円	121%

役員報酬

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や、関連する業種、業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、各種類の報酬等の比率が以下レンジの範囲内に収まるよう取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

基本報酬	賞与	株式給付信託型報酬
60～70%	15～20%	10～20%

採用データ

採用データの実績は下記の通りです。

		2023	2024
新規採用	男	19	19
	女	12	9
	計	31	28
うち大卒以上	男	8	11
	女	7	4
	計	15	15
離職者		4	1
離職率（%）		12.90	3.57

日本プラスト株式会社

労働安全衛生方針

基本的な考え方

日本プラストは、企業経営の基盤であり、日本プラストで働くすべての人の安全と健康の確保が企業の社会的責任と認識し、災害の未然防止と心身の健康確保及び快適な職場づくりを推進していきます。

【日本プラスト労働安全衛生方針】

安全衛生の基本は、人間尊重が根底にあることを十分に認識すると共に円滑な企業活動に繋がることを踏まえ、災害要因の排除と快適な職場環境を形成し、心身両面にわたる健康の保持増進を目指す。日本プラストで働くすべての人の健康と命を守り、企業の繁栄を目指す。本方針は、当社、各事業所で働く者、全員に周知徹底するとともに、協力会社等にも理解と協力を要請する。

1.快適な職場環境づくり

職場の整理・整頓・清潔を徹底し、快適な環境作りを行います。

2.災害防止

危険な作業および箇所を適切に管理し、災害を防止します。

3.不安全作業発見時の処置

職場の危険個所や不安全な作業と思われる行為を発見した場合注意します。
注意できない場合や改善されない場合は直ちに所属長に報告します。

4.災害発生時の行動

災害発生時は、人命の安全を最優先し被害の拡大防止に努めます。

5.緊急時の連絡

緊急時の対応手順や連絡先を常に把握し、迅速に対応できるようにします。

6.喫煙ルールの遵守

喫煙に関するルールやエチケットを守ります。

労働安全衛生に関する取り組み

日本プラストは、従業員が安全・安心かつ健康に働くことができるよう、重点活動を立てて以下の取り組みを行っています。

管理項目	推進事項	具体的な取り組み事項
安全衛生管理	安全衛生委員会の定期的な開催	・毎月定期的に開催する。また必要に応じ適宜開催する ・安全衛生の対策を調査審議し、事業者に意見を述べる ・委員会で重要なものについては、記録を残す
	全国的活動推進月間への積極的参画	・全国安全週間への取り組み ・全国労働衛生週間への取り組み ・その他行事への参画
労働災害	労働災害未然防止活動の推進	・労働災害未然防止活動の実施 ・設備管理の徹底 ・設備等のリスクアセスメント実施 ・危険有害性のある化学物質のリスクアセスメント実施
	交通事故未然防止活動の実施	・交通安全週間への鳥訓示 ・交通事故防止活動の推進
健康管理	健康管理体制の整備	・各種健康診断の定例実施 ・人間ドッグの受診率を高める ・40歳以上対象特定検診・特定保健指導
防災活動	防災活動の充実	・防火・防災計画の周知徹底 ・防火・防災の役割と責任の明確化 ・地震対策の促進を図る ・定期防災点検の実施 ・安否確認システムを利用した情報伝達訓練の実施
職場環境	職場環境改善	・快適な職場環境づくりを図る ・受動喫煙防止対策の実施 ・ワークライフバランスへの取り組み
メンタルヘルス対策の推進	メンタルヘルス対策の推進	・事業場における心の健康づくり計画 ・管理者教育の実施 ・メンタルヘルスチェックシートの実施 ・ストレスチェックの実施 ・集団分析の実施

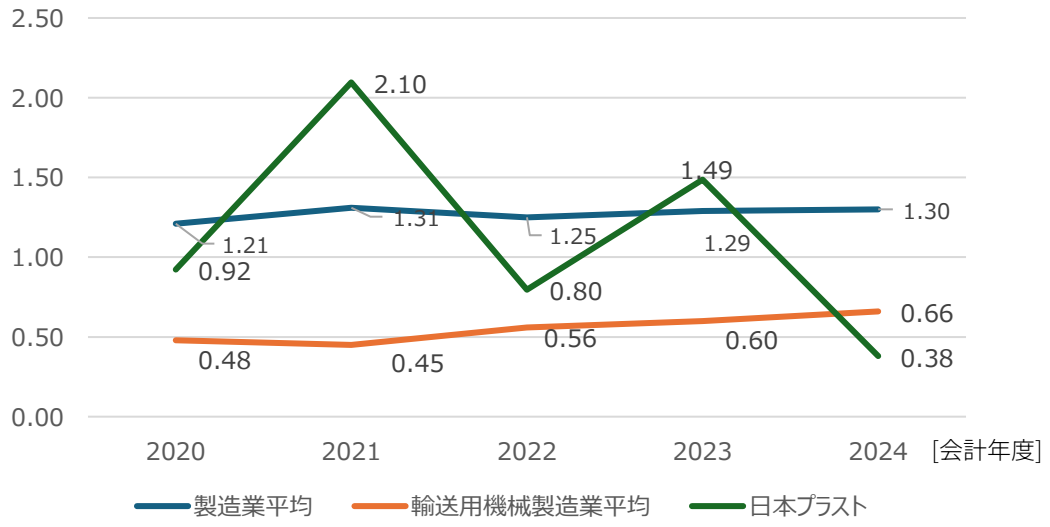
日本プラスト株式会社

労働安全衛生に関する目標設定と実績

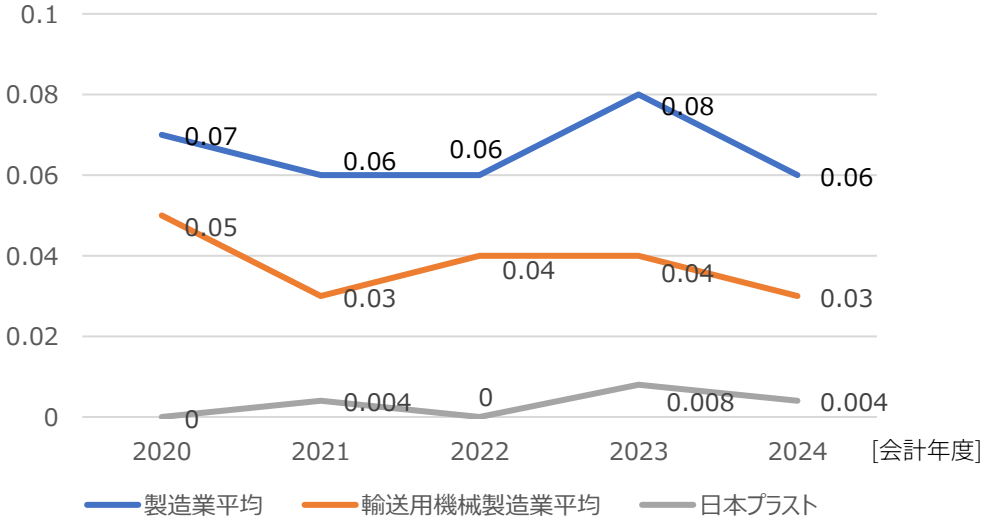
日本プラストは、労働安全衛生についての様々な活動に取り組んでおり、安全に関するパフォーマンス指標として、
労働災害度数率、強度率の長期ビジョンを掲げ、快適な職場環境作りに取り組んでいます。

指標	目標値 (2030年度)	実績値 (2024年度)
労働災害度数率	1.00以下	0.380
労働災害強度率	0.03以下	0.004

労働災害度数率



労働災害強度率



地域社会との関わり

コミュニティへの参画と地域社会への貢献

社会の一員として、コミュニティとの関係を強化し、地域社会の発展に向けた貢献活動を積極的に推進します。

小学校への出前講座・教育活動

プラスチックを扱う自動車部品メーカーとして、プラスチックは多くのメリットがある素材であり、適切な分別・リサイクルによって社会循環が可能であること、企業の社会的責任として、当社が取り組んでいる森林保全活動に関する活動や、必要性について説明いたしました。講座の最後にはハンドルの廃材革を使ったしおり作りに挑戦し、それぞれオリジナルのしおりが完成しました。日本プラストは、パートナーシップを通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、学生向けの工場見学や出張講座を随時受け付けています。

場所：静岡県 富士宮市立大富士小学校
対象者：5年生（150名）
内容：プラスチックリサイクル教育 / キャリア教育

富士山SDGs推進パートナー

静岡県富士宮市が推進する富士山SDGs推進パートナー事業の趣旨に賛同し「富士山SDGs推進パートナー」宣言書を提出しています。各種事業所や団体、教育機関など、異業種との連携や交流を深めながら、「安全で快適な、人と地球に優しい部品づくり」を通じて、持続可能なまちづくりや地方創生、SDGs目標達成に貢献していきます。また、自治体主催のSDGsイベントへの出展や、事業活動で発生した廃材を活用したふるさと納税返礼品の生産も行っています。

富士山を守り、未来につなぐ。
SDGs未来都市・富士宮市
富士山SDGs推進パートナー

健康づくりを応援する事業への協賛

富士宮市は、市民の健康づくりを促進するため、静岡県の協働事業として、「健康マイレージ事業※」を実施しています。日本プラストはこの事業の趣旨に賛同し、参加特典であるお楽しみ抽選会の景品として、当社の「plus to u」の商品を提供しました。

※市民の健康づくりを応援する仕組み。4週間、健康に良いことを実践したり、地域行事に参加してポイントをため、一定基準のポイントを満たすことで、市内の協力店でさまざまな特典を受けることができる。

地域社会との関わり

地域イベントへの参加

日本プラストは自治体やNPOが企画する地域イベントに参加し、「plus to u」商品の販売や苔テラリウムのワークショップや当社のサステナビリティの取り組みの紹介行っています。

[2024年度参加実績]
・富士宮にときめくフェス（2024年7月27日,7月28日）
・富士宮にときめくフェス（2025年2月22日,2月23日）

富士宮駅伝 選手たち大健闘

日本プラストは、2月9日（日）に開催された「第75回 富士宮駅伝競走大会」に参加しました。本大会には195チームが参加、当社の選手たちは厳しいコースに挑み、懸命にタスキをつなぎました。 また、当社は協賛を通じて本大会を応援しています。 今後も、社会の一員として、コミュニティとの関係を強化し、社員の積極的な地域活動への参加など、 地域社会の発展に向けた貢献活動を積極的に推進してまいります。

障がい者スポーツ大会に協賛

日本プラストは、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを楽しめる社会づくりを目指して、自治体やNPOが企画するスポーツ大会に協賛しています。

[2024年度 協賛実績]
・第25回 わかふじスポーツ大会※1
・エンジョイボッチャ交流会※2
・第14回スポーツウエルネス吹矢富士大会※2

※1　公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会
※2　静岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会員 特定非営利活動法人F-SPO

地域社会との関わり

富士まつりに協賛

日本プラストは、7月28日（日）に静岡県富士市で開催された「富士まつり」花火大会に協賛しました。富士まつりは、「Make a move 2024! ～ みんなでつくる夏の一日 ～」をキャッチフレーズに、市民総出で楽しむ夏の一大イベントとなります。今後も、地域社会の発展に向けた貢献活動を積極的に推進してまいります。

日時：7月28日（日）11:00～20:30（花火大会:19:30～20:30）
会場 ：中央公園・中央公園前青葉通り
（静岡県富士市永田町2丁目112）
主催： 富士まつり運営委員会

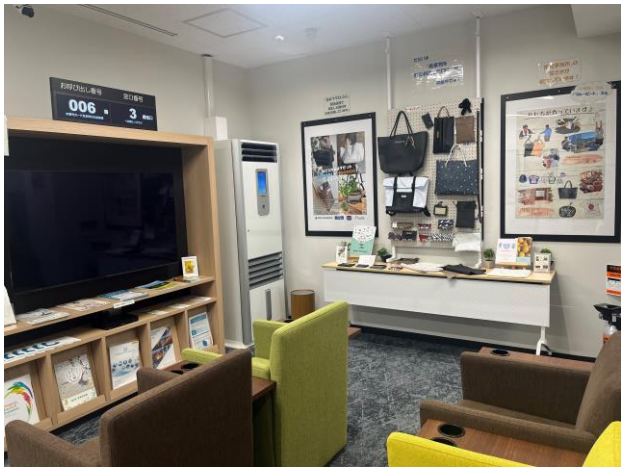
富士山女子駅伝に協賛

日本プラストは、12月30日（月）に開催された「2024全日本大学女子選抜駅伝競走」（富士山女子駅伝）に協賛しました。本大会は、今回で12回目を迎え、静岡県富士宮市、富士市を舞台に大学女子駅伝の日本一が決まる大会です。協賛を通じて、学生スポーツの振興、地域社会の発展に貢献していきます。

三井住友信託銀行沼津支店へ 商品の展示

日本プラストは、サスティナブルな社会の実現に向けた取り組みとして、廃棄物をアップサイクルした「plus to u」の商品の展示を三井住友信託銀行 沼津支店様にて行いました。
本企画は、「廃棄物の資源化」と「障がいを持った方の就労・支援」の2つのテーマを広く知っていただくことを目的として実施しました。今後も福祉事業所と協力し、廃棄物をアップサイクルしてバッグや小物などの新たな製品へと生まれ変わらせる取り組みを推進していきます。

イベント：環境問題（廃棄物）をテーマにしたロビー展
場所：三井住友信託銀行 沼津支店（沼津駅南口 わたやすビル3階）
期間：2025年 2月 3日 ～ 3月 31日



地域社会との関わり

アメリカ拠点 地域清掃活動に参加

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、4月22日の地球のことを考えて行動する日「アースデイ」に地域清掃活動を実施、50名を超える従業員が、自分たちの住む地域や地球環境を保護するための活動に参加しました。この活動は、従業員の環境への意識を高めることも目的としており、今後も地域社会の一員として積極的な 活動を継続して行っていきます。

子ども向け職場イベントを開催

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、「子どもを職場に連れてくる日」のイベントを開催、会社に招待された従業員の 子どもたちは、ロボットによる自動化工程やエアバッグ展開試験など、NAPM主力製品の製造工程や家族が働く職場を見学しました。参加者はこの活動を通し、家族の絆を深め、モノづくりの楽しさを知り、自動車産業 およびNAPMの事業について理解を深めました。

サイクリングチームのスポンサーへ

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、アメリカがん協会主催の自転車レース「Pan Ohio Hope Ride」において、 地元のサイクリングチーム「アンディーズ・チャンピオンズ」のスポンサーとなりました。
当イベントはがん研究の発展と患者の支援を目的に、7月25日から28日まで行われ、 アンディーズ・チャンピオンズは約350マイルを自転車で走り切りました。 NAPMはこれからも病気と闘う方の支援と地域社会の発展に寄与する活動を積極的に行っていきます。

地域社会との関わり

アメリカ拠点　従業員交流イベントを開催

日本プラスト孫会社であるNeaton Rome Inc.（以下、NRIという）（米国ジョージア州）では、毎年ハロウィンの季節に従業員感謝祭を開催しています。2024年も10月27日に開催され、当日は従業員とその家族を招待し、バーベキューやゲーム大会に加え、ハロウィンのコスチュームコンテストを行いました。
今年も会場には笑顔があふれていました。
今後も従業員が意欲をもって業務に取り組むことができる施策を行っていきます。

メキシコ拠点 日本人補習授業校へ寄付

日本プラストの孫会社であるNeaton Auto Mexicana ,S.A. de C.V.（以下NAMEXという。）（メキシコケレタロ州）は、メキシコケレタロ州にある日本人補習授業校(ケレタロ補習授業校）に授業校の維持、環境や設備の充実のため、寄付をしました。ケレタロ補習授業校には、当社の海外赴任者の家族が通っており、同じ境遇の友達が100名近く在籍をしているため、彼らにとって当校に通うことは刺激的で楽しみの1つになっています。
今後も、彼らの成長・授業校の維持の一助を担うことができるよう努めていきます。

感謝状

アメリカ拠点　乳がんの知識啓発活動を支援

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）米国オハイオ州）は、10月に行われた乳がんの知識啓発活動を支援しました。NAPMは活動を支援するにあたり、カスタムTシャツを作成し従業員へ販売を行いました。
売り上げは、オハイオ州を拠点とする乳がん支援団体Noble Circle Projectに全額寄付をしました。
NAPMはこれからも健康に関する活動の支援を行います。

地域社会との関わり

従業員の健康を促進する取り組みを実施

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、身体の健康に対して悩みを抱えている従業員が少しでも健康的になるように 取り組みを行いました。今後も従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいきます。

・ダイエットプログラム
・健康フェア

メキシコ拠点教育サポートの実施

日本プラストの孫会社であるNeaton Auto Mexicana ,S.A. de C.V.（以下NAMEXという。）（メキシコ ケレタロ州）では、さまざまな理由から義務教育を修了することができなかった従業員に対し、中等教育 修了資格を取得するためのサポートを実施しました。この活動はトラクション財団の協力のもと行われ、 NAMEXの従業員が一丸となってサポートをした結果、4名が修了証を取得できました。 この活動は、中等教育修了資格の取得だけではなく、取得することによる従業員の経済的な豊かさの実現、チームワークの醸成、社会貢献への意識を育むことを目的としています。 今後も、自らスキルアップや挑戦をする従業員をサポートするなど、一人ひとりがいきいきとやりがいをもって 働き、最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上をはかっていきます。

「Thanksgiving dayランチ」を開催

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、11月22日にThanksgiving dayランチを開催しました。このイベントは NAPMのマネージャーから従業員に対して1年間の感謝の気持ちを伝えることを目的として開催 されました。当日は、ローストチキンやグリーンビーンズ、パイなどThanksgiving dayで振舞われる 伝統的な料理が用意され、従業員は食事を囲みながら、マネージャーや仲間と交流を深めました。 NAPMは今後も従業員が意欲をもって業務に取り組める環境づくりを進めていきます。

地域社会との関わり

子どもたちを支援

日本プラストの孫会社であるNeaton Rome Inc.（以下、NRIという。）（米国ジョージア州）は、地域の子どもたちへ、クリスマスプレゼントを贈りました。これは、すべての子どもたちに楽しく明るい クリスマスを過ごしてもらうことを目的に、NRI従業員に寄付を呼びかけ、食料やおもちゃ、衣料品などを 地域の教会を通じて子どもたちに贈る活動です。NRIは今後もすべての子どもたちが 笑顔で暮らせるよう、支援活動を続けていきます。

クリスマスイベントを実施

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、クリスマスシーズンにさまざまな活動を行いました。
活動内容
・クリスマスパーティー
・クリスマスディナー
・クリスマスツリー飾り付けコンテスト
・「エンジェルツリー」 ※プログラムに参加
・シニアセンターに食品や日用品を寄付
※「エンジェルツリー」は従業員が地域の子どもたちが望んでいるものをプレゼントする企画

アメリカ拠点 地域スポーツイベントに参加

日本プラストの孫会社であるNeaton Rome Inc.（以下、NRIという。）（米国ジョージア州）は、3月15日に開催されたスポーツイベントに参加しました。
本大会はRome市と地域医療機関の協賛 により開催され、市内をランニングやウォーキングをするイベントです。 NRIは従業員とその家族の健康増進や地域との交流をサポートすることを目的に、従業員の参加 費用をサポートしました。 今後も従業員の健康管理を経済的な視点で考え、社員の積極的な地域活動への参加など、地域 社会の発展に向けた貢献活動を積極的に推進していきます。

株主との関わり

株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を、正確かつ公平に、適時開示していきます。

1. 情報開示

株主・投資家の皆様に適時、適切に情報開示を行います。

2. 株主・投資家への直接的なコミュニケーション

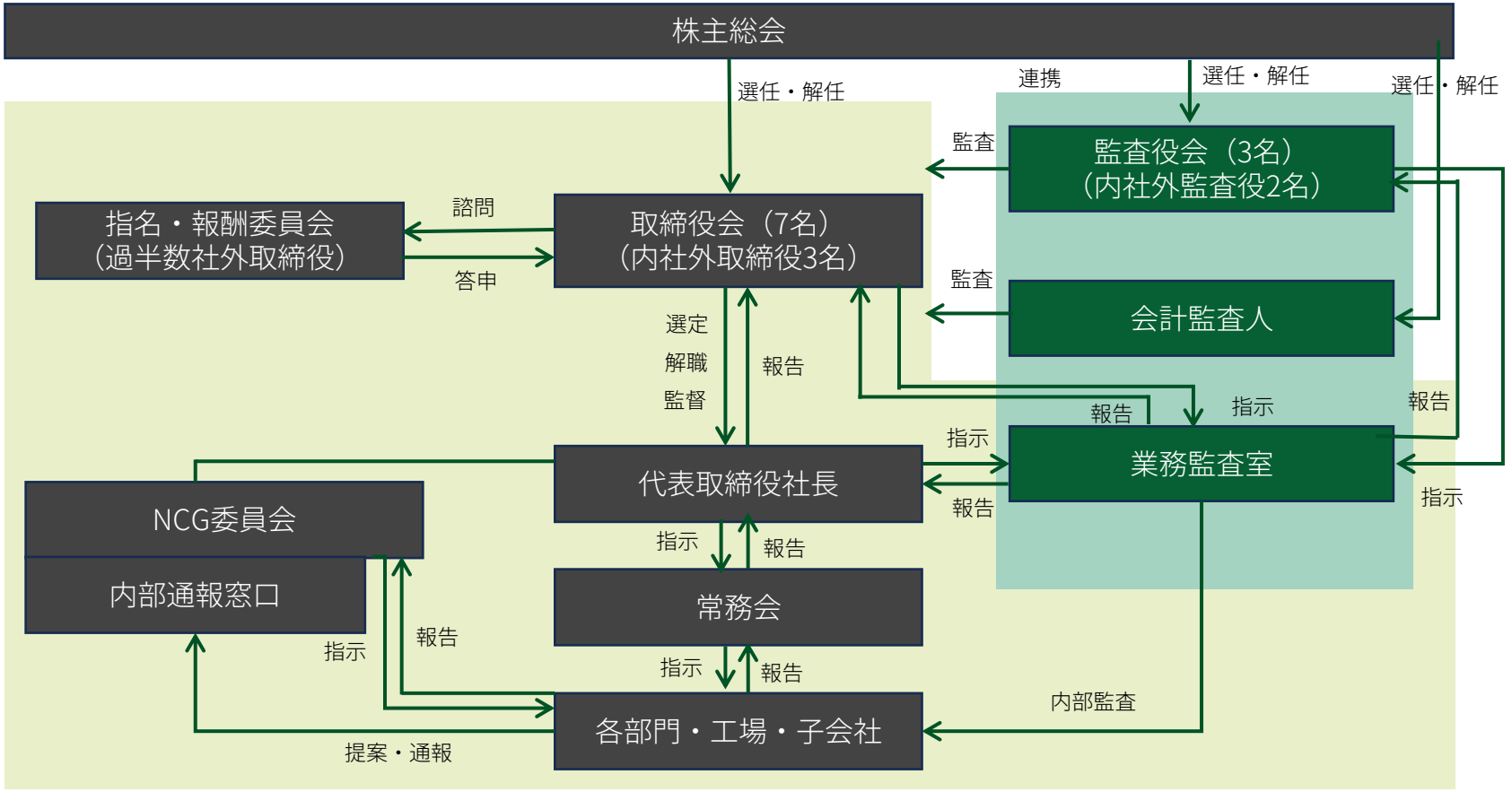
株主・投資家の皆様との直接的なコミュニケーションに於いては、適切な情報を（直接又はWeb）開示し皆様からの意見・要望・指摘などを直接的（直接又はリモート）に伺い経営層で共有致します。

YouTube 決算説明詳細はこちらをご参照ください

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

日本プラストは、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。
当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと充分な論議を尽くしての意思決定や、
他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しています。
また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専業化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、
当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えています。

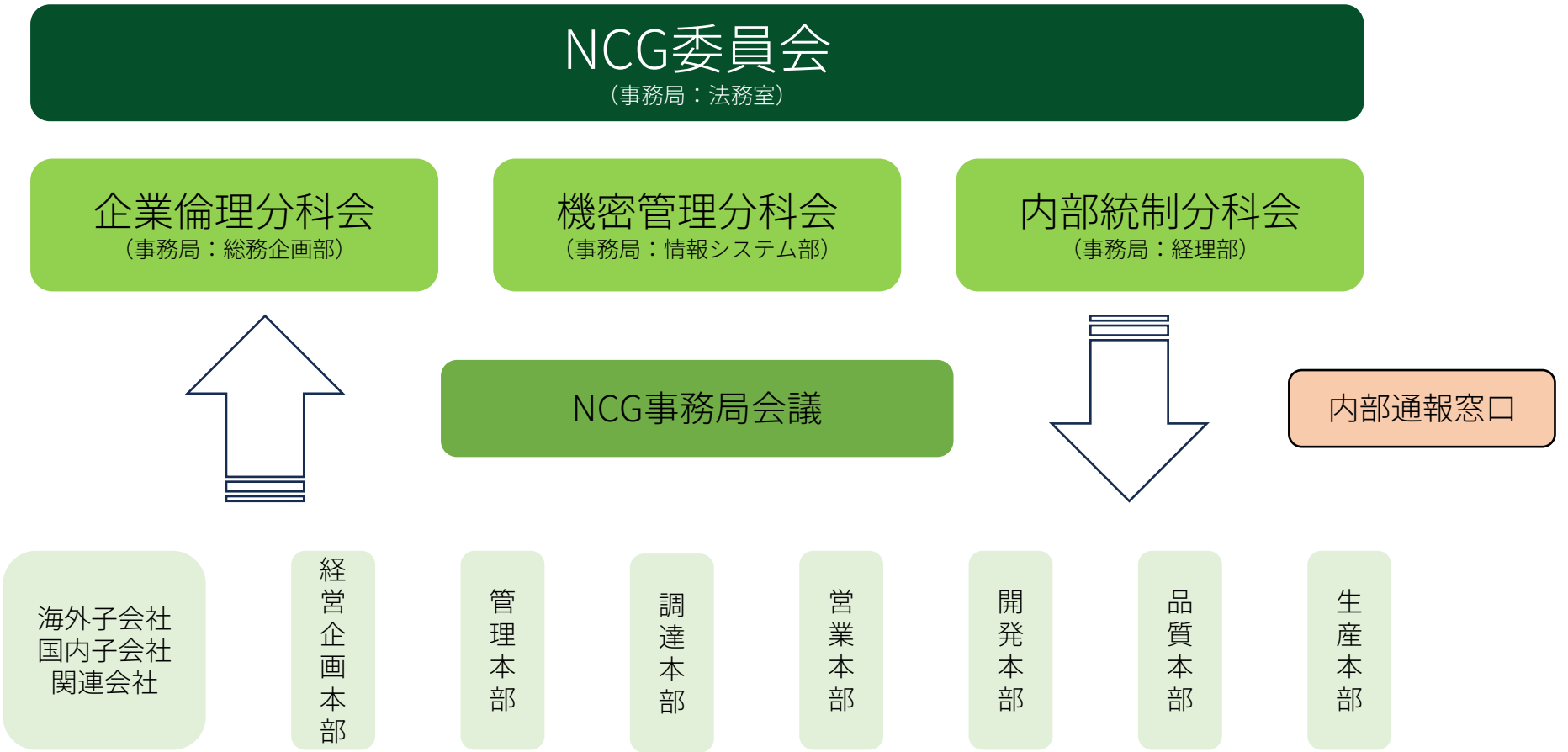


日本プラスト株式会社

コーポレート・ガバナンス

日本プラストは、従業員一人ひとりが日常業務の中で守るべき事項を明確にし、それが正しく守られていることを定期的に確認する仕組みとしてNCG委員会を開催しています。ステークホルダーからの信頼を永続的に得るため、法令を守るのはもちろんのこと、法令を超えた志高い倫理的な企業活動をしていきます。

NCG; Nihon Plast Corporate Governance

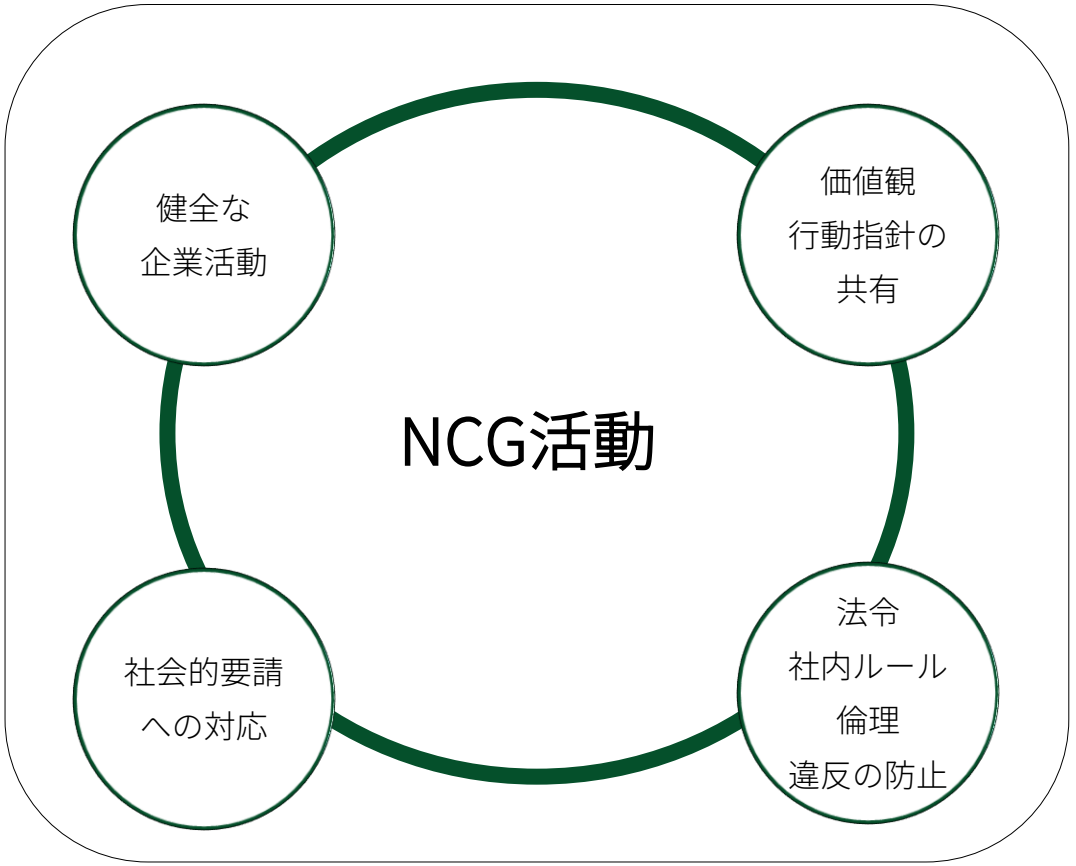


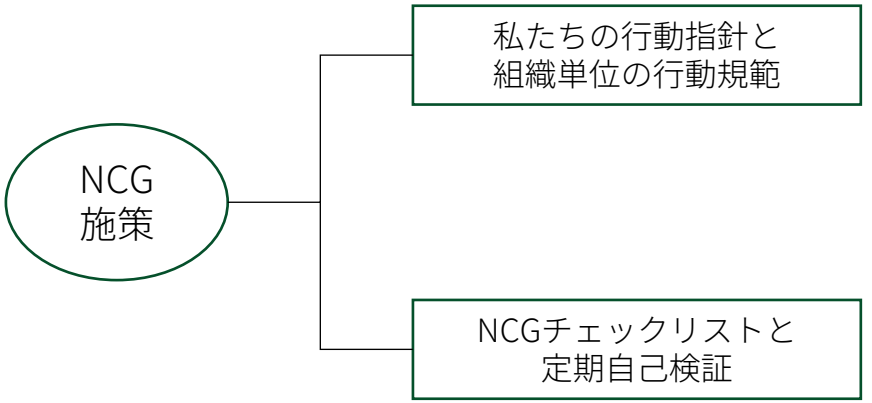
日本プラスト株式会社

コーポレート・ガバナンス

NCGは、「わたしたちの行動指針」と、NCGチェックリスト定期自己検証に基づき、実施しています。日本プラストグループで働くすべての人が共有する行動の指針として、「わたしたちの行動指針」を制定し、一人ひとりがそれぞれの業務に即して遵守すべき具体的行動を必要に応じて組織の単位（部・室・工場）毎に「行動規範」として定めています。また、各組織の単位が守るべき法令や、留意すべきリスクを明確にし、これを管理・運営と担当取締役が日常業務を監督していく中で検証します。さらにこれが正しく機能しているかどうか、定期的に全社で検証を行っています。

NCG; Nihon Plast Corporate Governance





NCG活動

日本プラストは、従業員一人ひとりが日常業務の中で守るべき事項を明確にし、それが正しく守られていることを定期的に確認する仕組みとしてNCG委員会を開催しています。NCG委員会での具体的な活動は下記のとおりです。

NCG活動一覧	内容	実績
国内各本部/工場・海外拠点報告	国内各本部/工場及び海外拠点からNCG委員会への定時報告 ◇企業倫理、機密管理、内部統制等重要な事項につき調査、検討、対応の結果 ◇全社活動状況（問題発見、対策検討・実施）	四半期に一度、企業倫理、機密管理、内部統制の各事項について、国内各本部/工場および海外拠点からの定時報告を実施。 NCG事務局（法務室）にて報告内容をもとに、各分科会へ対応を依頼し、対応状況を含めNCG委員会へ報告。 NCG委員会の指示を国内各本部/工場及び海外拠点へフィードバックし、対応を指示、対応状況をフォローアップ。
企業倫理分科会（事務局：総務企画部）	「わたしたちの行動指針」が全社で遵守されるよう監視、監督する「企業倫理委員会」に従属する分科会 ◇各部門・部署からの報告及びNCG委員会の指示に基づく事案の対応策の策定 ◇分科会の機能的活動を促進するための体制構築 ◇その他NCG委員会の指示に基づく事項の実行	
機密管理分科会（事務局：情報システム部）	情報資産を守り抜く意識とセキュリティ体制の構築を統括する「機密管理委員会」に従属する分科会 ◇各部門・部署からの報告及びNCG委員会の指示に 基づく事案の対応策の策定 ◇分科会の機能的活動を促進するための体制構築 ◇その他NCG委員会の指示に基づく事項の実行	
内部統制分科会（事務局：経理部）	内部統制の運営および評価の推進を統括する「内部統制委員会」に従属する分科会 ◇各部門・部署からの報告及びNCG委員会の指示に基づく事案の対応策の策定 ◇分科会の機能的活動を促進するための体制構築 ◇その他NCG委員会の指示に基づく事項の実行	
NCG事務局会議	NCG委員会開催に先立ち、NCG事務局が関係部署を招集して開催 ◇全社報告の審議・検討 ◇NCG委員会へ上程する議案のとりまとめ	24年度：計画通り実施 （1Q:24/7/15、2Q:24/10/15、3Q:25/1/23、4Q:25/4/14）
NCG委員会	NCG委員（取締役社長以下の役付取締役）をもって構成 委員長：取締役社長 ◇定時開催（四半期）	24年度：計画通り実施 定時４回 （1Q:24/7/23、2Q:24/10/24、3Q:25/1/29、4Q:25/4/22） 臨時６回 （24/5/29、24/8/8、24/12/2、24/12/3、24/12/17、25/2/4）

NCG活動

日本プラストは、従業員一人ひとりが日常業務の中で守るべき事項を明確にし、それが正しく守られていることを定期的に確認する仕組みとしてNCG委員会を開催しています。NCG委員会での具体的な活動は下記のとおりです。

NCG活動一覧	内容	実績
定期自己検証等	チェックリストに基づく自己検証の実施（毎年一回以上） ◇業務運営上遵守すべき法令の確認（関係法令一覧） （毎年一回以上の更新） ◇業務運営上発生可能性のあるリスクの確認 （リスク特定一覧）（毎年一回以上の更新）	計画通りに実施 自己検証の結果、課題１件あり （現在対応中）
内部外部通報 実績報告	内部外部通報によって相談・申告のあった案件につき状況確認	内部通報：26件
機密パトロール	日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」に則り、機密情報 （個人情報を含む）を適切に取り扱っているという認識を従業員一人一人に定着させるための活動（年２回）	機密管理分科会主導で実施
コンプライアンス 実態調査	社内全部署におけるコンプライアンス問題の調査 （過去・現在に発生した・しているコンプライアンス事象の調査） ◇実態調査アンケート ◇現場ヒアリング	2023年度：コンプライアンス実態調査を実施 2024年度：実態調査をもとに現場ヒアリングを実施し、 改善事項を精査し対応を実施

リスク特定一覧表

日本プラストは、事業ごとにリスクを定期的に特定・評価を行うため、「リスク特定一覧表」を作成し、適切な管理体制の構築にも取り組んでいます。
特定したリスクに関して、リスク低減、未然防止を図っています。

区分	リスク内容
製品に関するリスク	・品質関連問題 ・生産設備等の故障 ・安全保障輸出管理規制 ・供給停止リスク ・特許（実用新案、意匠含む）侵害
情報（IT）リスク	・機密情報の流出 ・不正アクセス、不正使用 ・ハードウエア故障、ネットワーク障害 ・クラウドサービス障害 ・サイバー攻撃
労務・人事リスク	・労働安全衛生、労災リスク ・国内海外出張に関わるリスク ・違法残業等の労働基本法違反 ・ハラスメント・差別 ・人材リスク ・不法就労
法令リスク	・インサイダー取引 ・競争法違反リスク（下請法違反を含む） ・労働者派遣問題、偽装請負 ・不正会計・粉飾決算 ・税法
事故・自然災害リスク	・事故・伝染病・極端な環境変化、自然災害リスク ・社会インフラに関するリスク（通信回線含）
環境リスク	・環境問題
その他（財務リスクを含む）	・為替リスク ・債権回収

わたしたちの行動指針

日本プラストは、ステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、経営理念の実現を目指すため、「わたしたちの行動指針」を定めています。

わたしたちの行動指針

【コンプライアンス】　日本プラストが遵法精神が高い企業であるために　わたしは社会の一員として、法律を誠実に遵守します。

1 法律の遵守

《法律の正しい理解》

関係する法律の内容と精神を正しく理解し遵守すると共に、改正動向を把握し適切に対処します。

《解釈不明時の処置》

法律の解釈について不明な点がある場合には、関係部署、行政機関、または社外の専門家に確認し、内容を正しく理解します。

《違反時の処置》

法律に違反する行為、または違反のおそれがある行為を発見した場合には本人に注意し、注意できない場合は上司に打ち上げます。
注意し打ち上げても改善されない場合は、管理部署または企業倫理改善提案窓口に報告、提案、相談します。

《行政機関への報告・届出》

法律で求められている行政機関への報告および届出は適切に行います。

2 社内規則の遵守

《社内規則の正しい理解》

関係する社内規則の内容と精神を正しく理解し遵守すると共に、改定があった場合は適切に対処します。

《解釈不明時の処置》

社内規則の解釈について不明な点がある場合には、規則制定部署に確認し、内容を正しく理解します。

《違反時の処置》

社内規則に違反する行為、または違反のおそれがある行為を発見した場合には本人に注意し、注意できない場合は上司に打ち上げます。
注意し打ち上げても改善されない場合は、管理部署または企業倫理改善提案窓口に報告、提案、相談します。

《報告・届出》

社内規則で決められている報告および届出は適切に行います。

3 社会規範の遵守

社会の一員として、社会の常識に沿った倫理的な行動をします。

わたしたちの行動指針

【交通安全】 日本プラストが自動車関連企業であるために　わたしは交通ルールを守り、安全運転に努めます。

【環境保全】 日本プラストが地球の環境保全に積極的な企業であるために　わたしは環境保全のために積極的に行動します。

《廃棄物・汚染物質の適切な処理》
開発・生産・物流・廃棄など事業の全段階において廃棄物および汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。

《資源の効率的利用と再資源化》
資源やエネルギーの効率的利用と再資源化に努めます。

《法令に基づく測定・記録・報告》
土壌、地下水、大気、騒音、臭気などに関する環境の測定、記録、報告は環境法令および社内規則に基づいて行います。

【社会貢献】 日本プラストが企業市民として地域や社会に根ざした企業であるためにわたしは社会の一員として、社会貢献活動を行います。

《地域交流》
地域イベントへの参加等を通じて、地域社会との交流を深めます。

《社会福祉》
心身に障害のある方への支援を行います。

《災害支援》
災害発生時は、支援活動を行います。

【情報管理】 日本プラストがお客様や取引先からの情報を適切に管理するためにわたしは機密情報の取り扱いには細心の注意を払います。

《情報セキュリティ管理》
什器の施錠や、パソコン本体およびパソコンのパスワード管理など、セキュリティ管理を適切に行います。

《機密情報漏洩禁止》
社内の機密情報、取引先の情報およびお客様や従業員などの個人情報を漏洩しません。

わたしたちの行動指針

【知的財産】 日本プラストが知的財産権を尊重する企業であるためにわたしは自社、他者との共有、他者の知的財産権を適切に取り扱います。

《自社知的財産権の適正活用》
自社の知的財産権につき、適正な管理・活用をし、権利の虚偽表示や権利の乱用はしません。

《他者知的財産権の無断使用禁止》
他者の知的財産権、肖像権、キャラクター、ドメイン名などを無断で使用、または模倣・改変して使用しません。

《他者知的財産権の不正入手禁止》
他者の知的財産権を不正に取得・利用、または不正にアクセスしません。

【安全衛生】 日本プラストにおいてすべての人々が安全で快適に過ごすためにわたしは安全で衛生的な環境作りに努めます。

《快適な職場環境づくり》
職場の整理・整頓・清潔を徹底し、快適な環境作りを行います。

《喫煙ルールの遵守》
喫煙に関するルールやエチケットを守ります。

《災害防止》
危険な作業および箇所を適切に管理し、災害を防止します。

《不安全作業発見時の処置》
職場の危険箇所や不安全な作業と思われる行為を発見した場合注意します。注意できない場合や改善されない場合は直ちに所属長に報告します。

《災害発生時の行動》
災害発生時は、人命の安全を最優先し被害の拡大防止に努めます。

《緊急時の連絡》
緊急時の対応手順や連絡先を常に把握し、迅速に対応できるようにします。

【差別】 日本プラストが差別のない公平な企業であるためにわたしは世界中の人々とお互いの個性や違いを認め合い、一人ひとりが平等であるという考えの下に行動します。

《差別の禁止》
出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体的障害、病歴、趣味、学歴、社会的地位などに基づく非合理な差別をしません。

《差別表現・用語使用の禁止》
差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

わたしたちの行動指針

【プライバシー保護】 日本プラストが個人のプライバシーを尊重する企業であるためにわたしはプライバシーの保護に最大限の努力をします。

《プライバシー保護法令の遵守》

個人のプライバシーを保護する法律や規則と、その精神を遵守します。

《個人情報の無承諾開示の禁止》

個人に関する情報を第三者に開示または提供する場合には、本人の承諾のない限り開示または提供をしません。

【取引】 日本プラストが取引先と公正で健全な関係を保つためにわたしは公正で健全な取引を行います。

《取引先の決定》

製品やサービスの調達にあたっては、複数の取引先の中から諸条件を公平に比較評価し、最適な取引先を決定します。

《贈与・接待の禁止》

取引先との間で、社会通念を超える贈与および接待を受けたり、行ったりしません。

《職位や権限の不当な利用の禁止》

職位や権限を利用し、利害関係者から不当な便宜を受けたり、与えたりしません。

【官公庁との関係】 日本プラストが自立した私企業として官公庁と健全な関係を保つためにわたしは官公庁と健全に接します。

《倫理法令の遵守》

公務員倫理に関する法令の精神に沿った行動をします。

《過度な贈与・接待の禁止》

商習慣や一般的な社会常識の範囲を超えるような過度な贈与および接待を、官公庁の職員に対して行いません。

【コミュニケーション】 日本プラストが透明性の高い企業であるために わたしは社会とのコミュニケーションを大切にします。

《経営情報の開示》

会社の財務内容や事業活動状況などの経営情報を的確に開示します。

《インサイダー取引の禁止》

業務遂行上、会社や関係会社または取引先の内部事情を知った場合、および知り得る状況にある場合は、その情報が正式に公表されるまでは、それらの会社の株式・社債を売買しません。また、他人にその情報を伝えることはしません。

日本プラスト株式会社

贈収賄防止に対する基本方針

日本プラストは贈収賄防止、腐敗行為防止を推進するため、以下の社内規定を定めております。

贈収賄防止に関するグローバルポリシー及び贈収賄防止に関する規程

	贈収賄防止 グローバルポリシー	贈収賄防止に関する規程
目的	法令遵守や公正で健全な取引関係の保持を 贈収賄防止の観点で実施すること	
適用範囲	日本プラストグループ及び役職員	日本プラスト 国内子会社及び役職員
推進体制	体制整備、責任者、責務	
基本姿勢	関連法令の遵守、取引先と 公平かつ公正な関係の維持	-
贈賄の禁止	法令、社内規則に違反する 金銭等の供与の禁止	公務員・非公務員に対する 贈賄の禁止 贈賄の幇助等の禁止、 金銭等の供与の手続き （事前承認・実施後報告）緊急避難
収賄の禁止	法令、社内規則に違反する 金銭等の受領を禁止	収賄の禁止、収賄の幇助、 あっせん等の禁止 金銭等の受領に関する手続き （辞退の意思表示、事前・事後の手続き、例外的な許容範囲）

	贈収賄防止 グローバルポリシー	贈収賄防止に関する規程
第三者贈賄の禁止	第三者を通じた贈収賄指示や 第三者による贈収賄の黙認の禁止	第三者起用時の調査・精査契約に おける贈収賄禁止条項
FPの禁止	原則禁止、上司・専門家へ相談	原則禁止、報告義務
会計不正の防止	帳簿記録と保管　役職員と 経理部門の注意義務	帳簿記録と保管　役職員と 経理部門の注意義務
報告義務	違反の報告、報復行為の禁止	通報義務、窓口、守秘義務 不利益扱いの禁止
違反発見時の対応	調査、調査への協力義務、 法令・社内規則に基づき処分	調査、子会社の監督　懲戒
ローカル規程	ローカル規程の制定	-
研修	研修実施、受講義務	
制定・改廃	NCG委員会承認	社長決裁

コンプライアンスに関する取り組みと実績

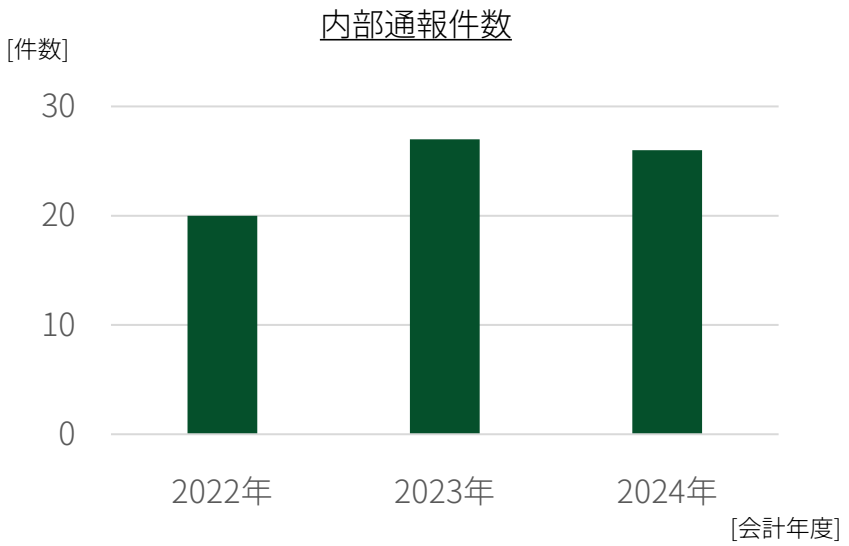
日本プラストは、コンプライアンス基本規定、贈収賄防止規定、内部通報制度規定を定めており、従業員に社内教育を徹底しています。

内部通報制度の運用

日本プラストは、コンプライアンス違反の早期是正、未然防止を図るため、内部通報制度　コンプライアンス・ホットラインを設けております。
社員等からの不正行為に関する通報やそれに関する相談は、社内規定により、誰が通報したのか詮索することは禁止されています。また、通報や相談したことを理由に嫌がらせや、不利益を与える扱いを受けることも禁止されているため、安心して内部通報制度を利用できる体制を整えています。

腐敗行為・内部通報件数の実績

2024年度の腐敗行為、内部通報の実績は以下の通りです。
・腐敗行為　0件
・内部通報　26件　全て対応済み



コンプライアンスに関する取り組みと実績

日本プラストは、コンプライアンス基本規定、贈収賄防止規定、内部通報制度規定を定めており、従業員に社内教育を徹底しています。

コンプライアンス研修の実施

研修名	対象者	受講部署	受講率	研修内容
インサイダー取引 未然防止研修	236名	経営企画本部 管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	100%	インサイダー取引を未然に防止するための必須知識 インサイダー取引を防ぐために知っておくべきこと インサイダー取引による社会的制裁・罰則
機密保持契約書研修	66名	管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 生産本部	100%	機密保持契約 基礎知識 機密保持契約書作成の流れ
契約書基礎研修	80名	管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 生産本部	100%	契約書の重要条項について 契約業務を行う際の注意点・心構え
個人情報保護研修	641名	経営企画本部 管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	100%	個人情報データベース等 「個人データ」「保有個人データ」とは 個人情報や個人データを取り扱うときの基本ルール 個人データの漏えい等が発生したときの対処法
新入社員 フォローアップ研修	22名	管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	100%	情報漏洩機密情報の取扱い 品質不正に関してのケーススタディ 「わたしたちの行動指針」 内部通報制度
贈収賄防止 コンプライアンス研修	336名	経営企画本部 管理本部 調達本部 営業本部 開発本部 品質本部 生産本部	100%	贈収賄法規制の概要・企業を取り巻く環境 贈収賄に関する日本の法規制 贈収賄に関する諸外国の法規制（米・墨） 贈収賄に関する諸外国の法規制（アジア諸国） 贈収賄防止に関する社内規程

日本プラスト株式会社

スキルマトリクス

急激に変化するビジネス環境に直面する中、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を達成するためには、取締役会が重要な役割を果たす必要があります。知識・経験・能力のバランスが取れ異なる背景や多様性を有する取締役会の構成が不可欠であると、私たちは考えています。

取締役会及び監査役会	人数	10名
	社外役員比率	50.0％
	女性取締役比率	10.0%

	氏名	時田 孝志	渡辺 和洋	豊田 剛志	上野 正揮	長谷川 淳治	林 高史	佐藤 りか	森 昭彦	伊東 弘美	松田 徹也
	現役職	代表取締役	常務取締役	常務取締役	取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	常務監査役	社外監査役	社外監査役
	現役職への在任	2024年6月~	2021年6月~	2023年6月~	2022年6月~	2020年6月~	2020年6月~	2022年6月~	2019年6月~	2020年6月~	2024年6月～
属性	社外役員					○	○	○		○	○
	独立役員					○	○	○		○	○
	女性							○			
	生年月日	1969/1/17	1960/11/11	1964/12/2	1969/8/2	1953/10/8	1966/10/27	1962/8/15	1958/6/10	1960/5/6	1963/8/7
機関構成	取締役会	○	○	○	○	○	○	○			
	監査役会								○	○	○
経験専門性	企業経営	○	○	○		○			○	○	
	財務 経理		○	○		○	○		○	○	○
	グローバル	○	○	○	○		○	○	○		
	研究 開発 技術 生産	○			○						
	コンプライアンス ガバナンス		○	○				○	○		

※2025年8月時点のデータ

特集

日本プラスト株式会社

特集　―産学・官民一体の取り組み―

日本プラストは、自治体や学術界との協業を通じて、新たな知識や技術の創出を目指し、それを産業や社会の課題解決に活かしています。
最先端の研究成果を取り入れることで、製品やサービスを革新し、競争力を強化することを重視しています。また、学術研究の実用化を通じて、
学術界が現場の問題に対応できる機会を提供し、共同研究は学生や研究者の実践的な経験を促進し、教育の向上にも貢献します。
地域社会の発展や社会的課題への対応も、官民連携や産学共同研究の重要な目的の一つであると考えています。

微生物を利用した熱可塑性ポリウレタンの分解方法等

共同研究相手先：帯広畜産大学

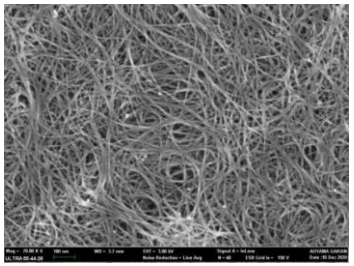
下記テーマについて、産学連携での研究、開発を行っています。
・微生物を用いてウレタンを分解する方法及びウレタンの分解
・微生物を用いて分解処理を施した　発泡樹脂並びにこれを用いた粉砕物、吸水材及び吸音材
・難分解性の熱可塑性ポリウレタンであっても効率よく分解することが可能な方法

研究テーマの一部については特許を取得し、ステアリングホイールに使われるポリウレタンの廃材を土の代替にアップサイクルしたインテリアグーン等、特許技術を用いた商品の販売を行っています。

導電膜積層体の製造方法及び導電膜積層体

共同研究相手先：青山学院大学

SWCNTインク;Single-Wall Carbon Nanotubeを電極材料とした高導電性膜の転写手法の共同研究を進めています。SWCNT膜は、優れた機械的、電気的、熱的安定性を持つ事に加えて、高いフレキシブル性を 有する事から、次世代の高機能な導電材料として応用が期待されています。本研究では、Cu薄膜上SWCNT膜を塗布して十分な熱処理で膜を高導電化させた後、特殊な粘着シート を用いて樹脂フィルム上に加熱圧着させ、その後薄膜Cuをエッチング処理してSWCNT膜をフィルム上に露出させる手法を考案し共同で特許出願しました。今後も、本技術の実用化に向けた研究を推進します。

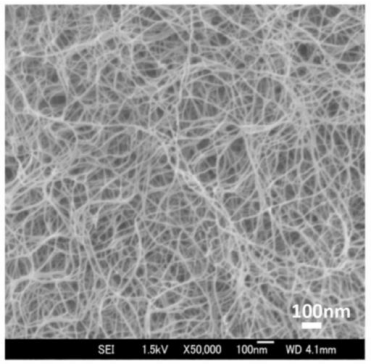


SWCNTランダムネットワーク
(青山学院大学 黄研究室 提供)

自動車用途向けCNFオレフィン系樹脂の機械的物性向上及び成形性の安定化

共同研究相手先：静岡県工業技術研究所

富士工業技術支援センター内の、ふじのくにCNF研究開発センターCNFラボ（共同研究室）に入居しています。
静岡県の基幹産業である自動車分野へのCNF；セルロースナノファイバーの活用や、樹脂とCNFの複合材 に係る 研究が「 重点研究課題」に 指定されており、富士工業技術支援センター、静岡大学、当社の3 者が連携し、当社の研究課題「自動車 用途向けCNFオレフィン系樹脂の機械的物性向上と成型時の変色及び臭気強度の低減」に取り組んでいます。



セルロースナノファイバー

日本プラスト株式会社

特集　―人とくるまのテクノロジー展―

日本プラストは、5月22日から3日間、パシフィコ横浜(横浜市)で開催される「人とくるまのテクノロジー展 2024」(主催:公益社団法人自動車技術会)に出展し、次世代の自動車に向けた内外装部品の提案、サステナブルへの取り組みを展示しました。

展示内容

ノイズレスデザインコックピット

製品の特長
・「かんたん・うれしい・ちょうどいい」移動体験を提供するコックピット
・空調の吹き出し口やスイッチなどの存在感を減らすことでノイズレスなコックピットデザインを提供
・タッチ操作にイルミネーションや振動を連動させた、直感的でわかりやすいフィードバック

電動コンソール

製品の特長
・電動化により人の操作をアシストする「くつろぎ」を提供するコンソール
・ジェスチャー操作により自動で開閉する電動アームレスト
・容器に合わせて自動で調整する温冷機能付き電動カップホルダー

評価
関連情報

ISO 14001 認証取得状況

日本プラストは、4月から翌年3月までを活動年度として、年間の環境目標を設定し、環境負荷の低減および環境に有益な活動の推進に取り組んでいます。

認証機関	一般財団法人　日本ガス機器検査協会	
登録番号	JE0066H	
初回登録日	2000年 12月25日	
発行日	2024年 11月1日	
有効期限	2027年 12月24日	
登録範囲	1.自動車用ステアリングホイールの設計・開発及び製造 2.自動車用エアバッグモジュールの設計・開発及び製造 3.自動車用内外装部品の設計・開発及び製造	
	富士工場	静岡県富士宮市北山5716-10
	テクニカルセンター/富士工場（2地区）	静岡県富士宮市山宮3507-15
	伊勢崎工場1地区	群馬県伊勢崎市八斗島町342-1
	伊勢崎工場2地区	群馬県伊勢崎市長沼町223-1
	伊勢崎工場3地区	群馬県伊勢崎市長沼町1744-3
	九州工場1地区	福岡県築上郡上毛町大字垂水852-5
	九州工場2地区	福岡県築上郡上毛町成恒708

ISO 14001 認証取得状況

日本プラストでは、環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 14001の認証を取得し、各拠点において環境負荷の低減に取り組んでいます。
メキシコ拠点（Neaton Auto Mexicana, S.A. de C.V.）は、25年10月に、認証の取得を予定しております。

	国	地域	拠点（工場）	ISO14001
1	日本	静岡県	テクニカルセンター	✓
2		静岡県	富士工場(1地区/2地区)	✓
3		群馬県	伊勢崎工場（1地区/2地区/３地区）	✓
4		福岡県	九州工場(1地区/2地区)	✓
5	アメリカ	オハイオ州	Neaton Auto Products Manufacturing Inc.	✓
6		ジョージア州	Neaton Rome Inc.	✓
7	メキシコ	ケレタロ州	Nihon Plast Mexicana, S.A. de C.V.	✓
8			Neaton Auto Mexicana, S.A. de C.V.	25年10月審査予定
9	中国	広東省	中山富拉司特工業有限公司	✓
10		湖北省	武漢富拉司特汽車零部部件有限公司	✓
11	タイ	ラヨン県	Nihon Plast Thailand Co., Ltd.	✓
12	インドネシア	西ジャワ州	P.T. Nihon Plast Indonesia	✓

日本プラストでは、認定された審査機関による審査、内部監査員による定期的な内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの順守・定着、及び継続的改善を実施しています。

IATF 16949 取得状況

日本プラストでは、国際標規格であるISO 9001を基に自動車業界での要求事項等が追加されたIATF 16949を品質マネジメントシステムとして導入しています。顧客向けに部品を製造する日本、アメリカ、メキシコ、中国、タイの海外拠点工場にてIATF 16949を認証取得しています。
当社グループ会社向けの部品製造工場であるインドネシア拠点工場は、ISO 9001の認証を取得しています。また、同様に当社グループ会社向けの部品を製造するベトナム拠点工場についても、ISO 9001の認証取得を目指しています。

	国	地域	拠点（工場）	IATF 16949	ISO 9001
1	日本	静岡県	富士工場　(1地区/2地区/3地区)	✓	
2		群馬県	伊勢崎工場　(1地区/2地区/3地区)	✓	
3		福岡県	九州工場　(1地区/2地区)	✓	
4		三重県	鈴鹿事業所	✓	
5	アメリカ	オハイオ州	Neaton Auto Products Manufacturing Inc.	✓	
6		ジョージア州	Neaton Rome Inc.	✓	
7	メキシコ	ケレタロ州	Nihon Plast Mexicana, S.A. de C.V.	✓	
8			Neaton Auto Mexicana, S.A. de C.V.	✓	
9	中国	広東省	中山富拉司特工業有限公司	✓	
10		湖北省	武漢富拉司特汽車零部部件有限公司	✓	
11	タイ	ラヨン県	Nihon Plast Thailand Co., Ltd.	✓	
12	インドネシア	西ジャワ州	P.T. Nihon Plast Indonesia		✓

日本プラストでは、認定された審査機関による審査、内部監査員による定期的な内部監査を実施し、国際標準基準、顧客個別要求等に準拠した品質マネジメントシステムの順守・定着、及び継続的改善を実施しています。

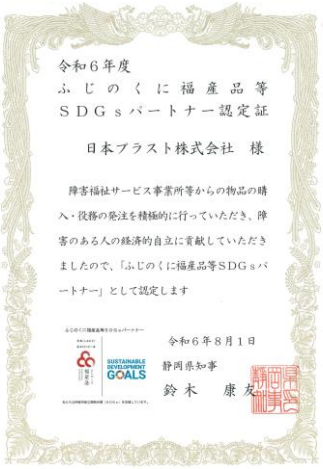
社外からの評価

製品の品質やサスティナビリティに関する取り組みについて第三者からの評価を受けることで、
当社の取り組みや施策を公平な視点で検証することを目指しています。

ふじのくに福産品等SDGsパートナー

日本プラストは、ふじのくに福産品※等SDGsパートナーに認定されました。 ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度とは、静岡県が障害のある人の工賃向上のため、 2023年度に創設し、ふじのくに福産品の購入や業務の発注に積極的に取り組む企業・団体を認定 するものです。
今後も障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現に向け、活動を続けてまいります。

※ふじのくに福産品とは、障害のある人が働く障害福祉サービス事業所等で作られた製品（授産品）の愛称


令和６年度
ふじのくに福産品等
ＳＤＧｓパートナー認定証

日本プラスト株式会社　様

障害福祉サービス事業所等からの物品の購入・役務の発注を積極的に行っていただき、障害のある人の経済的自立に貢献していただきましたので、「ふじのくに福産品等ＳＤＧｓパートナー」として認定します

令和６年８月１日

静岡県知事
鈴木　康友

しずおか未来の森サポーター

日本プラストはしずおか未来の森サポーターに認定されました。しずおか未来の森サポーター制度とは、企業・団体が森づくり活動を通じて環境保全に貢献することを目的としており、当社もその趣旨に賛同し、積極的に活動を展開しています。
24年度の森づくりイベント活動、植樹、整備等の活動が評価され、認定証も提供されました。
今後も、「しずおか未来の森サポーター」として、静岡県の豊かな森を守り育てる活動を継続し、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

認定証

日本プラスト株式会社 様

令和６年度に貴社の行った下記の活動を「しずおか未来の森サポーター」の協定に基づく森づくり活動として認定します。

【協定森林：富士宮市北山　　対象面積：　1.00　ha】

これに伴い１年間に限り上記のラベルの使用を認めます。

森林整備に対する支援
社員等による森づくり
参加人数　200 人　活動回数 30 回
活動による二酸化炭素吸収量　4.771 t-CO₂
地域住民と連携した森づくり活動

令和7年7月22日　静岡県知事　鈴木康友

障がい者スポーツ協会からの感謝状

日本プラストは第24回静岡県障害者スポーツ大会「わかふじスポーツ大会」に協賛し、障害者スポーツの 振興と障害のある人の自立と社会参加の促進に寄与したとして、静岡県障害者スポーツ協会から感謝状を 受領しました。今後もパラスポーツ選手の挑戦を応援していきます。

感謝状

日本プラスト株式会社

代表取締役社長　時田　孝志　様

貴社におかれましては第 25 回静岡県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）の開催に深い御理解を[illegible]ました
障害者スポーツの[illegible]に障害のある人に対する社会の理解と[illegible]進め障害のある人の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とするこの[illegible]ただきました
御厚情に対し深[illegible]の意を表[illegible]

令和7年2月10日

公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会
理事長　中西勝則

社外からの評価

製品の品質やサスティナビリティに関する取り組みについて第三者からの評価を受けることで、
当社の取り組みや施策を公平な視点で検証することを目指しています。

2024年 優良感謝賞（原価部門）を受賞

日本プラストは、本田技研工業株式会社より2024年優良感謝賞（原価部門）を受賞しました。この賞は、創意工夫をこらしたものづくりを行い、原価低減活動に対して常に自助努力を欠かさないサプライヤーに 対し、本田技研工業株式会社が感謝と敬意を込めて贈呈するものであり、当社は通算**8**回目の受賞となります。
新機種の開発において『仕様・造り・買い』の積極的な原価低減活動を行い、コスト領域においてお客様の期待に 応える事ができたことが高く評価されました。

日興アイ・アール 「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」 スタンダード市場部門 優良サイトに選定

日本プラストは、日興アイ・アール「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング※」において、スタンダード市場部門 「優良サイト」に選定されました。
当社は今後も全てのステークホルダーのみなさまとの信頼関係を維持・発展させることを目指し、ホームページのさらなる充実をはかってまいります。
※「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、日興アイ・アールが全上場企業のホームページにおける情報開示の充実度調査と、 企業の情報開示に対する意識醸成の促進を目的とし、2003年度に開始されました。22回目となる今年度は、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の３つの視点で設定した客観的な評価項目に基づき、全上場企業3,975社のホームページについて 調査が行われ、スタンダード市場部門では最優秀20社、優秀30社、優良50社が、それぞれ表彰企業として選定されました。

全上場企業ホームページ充実度ランキング(日興アイ・アール ウェブサイト）

2024年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査結果
（日興アイ・アール ウェブサイト）

社外からの評価

製品の品質やサスティナビリティに関する取り組みについて第三者からの評価を受けることで、
当社の取り組みや施策を公平な視点で検証することを目指しています。

コミュニティーパートナー・オブ・ザ・イヤー受賞

日本プラストの子会社であるNeaton Auto Products Manufacturing Inc.（以下NAPMという。）（米国オハイオ州）は、高齢者を支援する団体 であるオハイオ州シニア・センター協会（OASC）より「コミュニティーパートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。 NAPMは地元のシニア・センターへ物資の寄付などを10年以上、継続的 に実施しており、その活動が評価されました。 今後も社会の一員として、コミュニティとの関係を強化し、地域社会の発 展に向けた貢献活動を積極的に推進していきます。

最優秀サプライヤー品質優秀賞を受賞

日本プラストの子会社である武漢富拉司特汽車零部件有限公司（以下、WPという。）（中国 湖北省 武漢市）は2024年度、Quality・ Cost・ Deliveryにおいて要求レベルを満たし、 特に品質保証レベルが高いことが日産（中国）より評価され、「納期遵守賞」、 「最優秀サプライヤー品質優秀賞」（2022年から3年連続、今回で4回目） を受賞しました。

最優秀Supplier-Partnerを受賞

日本プラストの子会社である武漢富拉司特汽車零部件有限公司（以下、WPという。）（中国 湖北省 武漢市）は、東風日産より、Quality（品質）・Cost（価格）・ Delivery（納期）・ Development（開発）・Service（サービス）の全ての項目においてトップレベルであると評価され「2024年度最優秀Supplier-Partner」（今回で2回目）を受賞しました。

社外からの評価

サスティナビリティに関する取り組みについて第三者からの評価を受けることで、当社の取り組みや施策を公平な視点で検証することを目指しています。

ふじのくに子育てに優しい企業

静岡県では、「子育ては尊い仕事」の理念の下、県民・地域・企業・行政などが心をひとつにして、子どもと子育てを大切にする社会の実現を目指し、
「子育てに優しい職場環境づくり」を推進していくため、県内の4つの経済団体〔一般社団法人県経営者協会、一般社団法人県商工会議所連合会、県商工会連合会、
県中小企業団体中央会〕と協力して、部下の能力を最大限に引き出して育（イク）成し、自らも輝くボスいわゆるイクボスの発掘・養成に取り組むとともに、
「子育てに優しい職場環境づくり」に取り組んでいます。当社もこの取り組みに賛同し、短時間勤務や独自の育児休暇制度が評価され、大規模部門として令和2年に受賞しました。

プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって
「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。この認定を受けた企業の証が、「くるみんマーク」です。
当社は、くるみん認定を既に受け、継続的な取組を促進するための「プラチナくるみん」に認定されています。

3つ星 えるぼし

女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に、厚生労働大臣により認定されます。
当社は、女性の管理職比率、労働時間等の５つの基準の全てを満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表しており、
えるぼしの3段階目（3つ星）に認定されています。

健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、
特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する経済産業省の制度です。
当社もこの制度に賛同し、健康経営優良法人の認定を受けています。

外部イニシアチブへの参加

サスティナビリティに関する各イニシアチブに参加し、持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでいきます

気候変動イニシアティブ(JCI)

2015年のパリ協定成立を受け、世界各国で企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外のさまざまな主体であるnon-state actorsが気候変動対策の強化に取り組むネットワークをつくる動きに対応し、発足したイニシアチブです。気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどとの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークとして、当社もJCIに参加しています。

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

しずおか未来の森サポーター

サスティナビリティ長期ビジョンに基づき、当社富士工場に隣接する森林を、「はぐくみの森」と名付け、活動しています。生物多様性に富んだ学びの森づくりを目的とし、従業員・地域住民に対する環境教育を通じて地域貢献を図っています。2024年度は森づくり活動イベントを３回、植物・昆虫調査活動、草刈、危険木処理等を実施しました。ホールアース自然学校ならびに静岡県とのパートナーシップの下、継続的な活動を行い、未来の子供たちに豊かな自然環境を引き継いでいきます。

富士山SDGsパートナー

富士宮地域へのSDGsの更なる浸透を図るとともに、持続可能なまちづくりや地方創生・SDGsの目標達成に向けて「オール富士宮」で取り組むため、また市内の事業所や各種団体、教育機関など、異業種との連携や交流を通じて、新たな提案の発掘、事業化を促進するためのイニシアチブです。富士宮市に本社を置く当社も、地域に密着したサスティナビリティ推進を図るため富士山SDGsパートナーに参加しています。

富士山を守り、未来につなぐ。
SDGs未来都市・富士宮市
富士山SDGs推進パートナー

データ
情報

GRIスタンダード対照表

GRI2　一般開示事項2021		対象ページ
1　組織と実務報告		
2-1	組織の詳細	p.4
2-2	組織のサスティナビリティ報告の対象となる事業体	p.3
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	p.3
2-4	情報の修正・訂正記述	p.3
2-5	外部保証	-
2　活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	p.4
2-7	従業員	有価証券報告書p.3,8
2-8	従業員以外の労働者	有価証券報告書p.8
3　ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	p.81 p.82 p.83 有価証券報告書p.32
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	p.94 有価証券報告書p.32-33
2-11	最高ガバナンス機関の議長	p.81 有価証券報告書p.32-33
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	p.81 有価証券報告書p.32-36
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	p.81 有価証券報告書p.32-36
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	p.19　p.20
2-15	利益相反	p.81　p.82　p.83
2-16	重大な懸念事項の伝達	p.19　p.81　p.82
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	有価証券報告書p.32-36
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	有価証券報告書p.32-36
2-19	報酬方針	有価証券報告書p.44
2-20	報酬の決定プロセス	p.68 有価証券報告書p.44
2-21	年間報酬総額の比率	有価証券報告書p.44

GRIスタンダード対照表

GRI2　一般開示事項2021		対象ページ
4　戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	p.14
2-23	方針声明	p.15 p.16 p.17 p.18 p.27 p.55 p.69 p.91
2-24	方針声明の実践	p.28 p.61 p.70 p.71 p.92 p.93
2-25	マイナスインパクトの是正プロセス	p.19 p.82
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	p.19 p.81 p.82
2-27	法規制遵守	p.83 p.84 p.85
2-28	会員資格を持つ団体	p.106
5　ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	p.42 p.45
2-30	労働協約	有価証券報告書p.8
GRI3　マテリアルな項目		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	p.22
3-2	マテリアルな項目のリスト	p.23
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	p.25 p.61 p.71 有価証券報告書p.14

GRIスタンダード対照表

経済		対象ページ
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書p.2,3,7
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書p.72-74
201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202：地域経済でのプレゼンス2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	p.68
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI 203：間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	p.82
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p.93
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	p.92
GRI 206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	p.92
GRI 207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	-
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	有価証券報告書p.17
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	有価証券報告書p.17
207-4	国別の報告	-

GRIスタンダード対照表

環境		対象ページ
GRI 301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	p.37 p.38
301-3	再生利用された製品と梱包材	p.37
GRI 302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	-
302-2	組織外のエネルギー消費量	-
302-3	エネルギー原単位	-
302-4	エネルギー消費量の削減	p.28
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	-
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-
303-3	取水	-
303-4	排水	-
303-5	水消費	p.31
GRI 304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	p.32
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	p.38
304-3	生息地の保護・復元	p.32
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	p.33

GRIスタンダード対照表

環境		対象ページ
GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG 排出（スコープ1）	p.31
305-2	間接的なGHG 排出（スコープ2）	p.31
305-3	その他の間接的なGHG 排出（スコープ3）	-
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	p.31
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	p.31
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	-
GRI 306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	p.31 p.37 p.38
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	p.31 p.37 p.38
306-3	発生した廃棄物	p.31 p.37 p.38
306-4	処分されなかった廃棄物	p.31 p.37 p.38
306-5	処分された廃棄物	p.31 p.37 p.38
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	p.50 p.52 p.53
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	p.53

GRIスタンダード対照表

社会		対象ページ
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	p.68
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	p.59 有価証券報告書p.14
GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
GRI 403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	p.69
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	p.70
403-3	労働衛生サービス	p.70
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	p.70
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	p.70
403-6	労働者の健康増進	p.57 p.58 p.70
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	p.70
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	p.69
403-9	労働関連の傷害	p.71
403-10	労働関連の疾病・体調不良	p.71
GRI 404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	p.67
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	p.64 p.65 p.66 p.67 p.93
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	p.67

GRIスタンダード対照表

社会		対象ページ
GRI 405：ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	p.57 p.58
405-2	基本給と報酬の男女比	p.68
GRI 406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	p.17 p.48
GRI 407： 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	p.17 p.48
GRI 409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	p.17 p.48
GRI 410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	p.93
GRI 411：先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	p.17 p.48
GRI 413：地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	p.72 p.73 p.74 p.75 p.76 p.77 p.78
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	-
GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	p.46 p.48 p.49 p.52 p.53
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	p.53

GRIスタンダード対照表

社会		対象ページ
GRI 415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	-
GRI 416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	p.54
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-

END